

ホンジュラス国  
金融包摂を通じた CCT 受給世帯の  
生活改善・生計向上プロジェクト  
(第2期)

エンドライン調査  
報告書

2017年8月

株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング



## 目次

<b>第1章 エンドライン調査の目的・方法と結果概要</b>	
1.1 調査の背景と目的	P1
1.2 調査の方法と手順	P2
1.3 エンドライン調査結果の概要	P4
<b>第2章 介入の内容および受益者側の評価</b>	P6
2.1 貧困層（CCT 受給世帯）向けプロジェクト介入の内容と受益者側の評価	P6
2.1.1 貧困層（CCT 受給世帯）向けプロジェクト介入内容の概要	P6
2.1.2 プロジェクト介入内容に対する貧困層（CCT 受給世帯）側の評価	P10
2.1.3 プロジェクト介入内容に対する実施側の評価	P12
2.2 金融機関向けプロジェクト介入の内容と受益者側の評価	P13
<b>第3章 調査対象世帯の現況概要</b>	P15
3.1 世帯の基本情報	P15
3.1.1 世帯の基本情報および CCT 支給状況	P15
3.1.2 調査対象世帯に関わる地域別の特徴	P17
3.2 家計管理状況	P22
3.3 金融知識と金融利用に関わる状況	P26
3.4 生計状況	P29
<b>第4章 卒業モデルのパイロット適用に係るインパクト評価</b>	P35
4.1 金融知識と金融利用に関わる効果	P35
4.2 生計向上における効果	P37
4.3 費用対効果分析	P38
<b>第5章 プロジェクトの介入と効果に関わる因果関係分析</b>	P39
5.1 モデル全体を通じた因果関係の考察	P39
5.2 介入の方法と効果との関係に関わる考察	P40
5.2.1 研修、コーチング、資産供与の効果検証	P40
5.2.2 研修およびコーチングを通じた学びの実践度についての考察	P41
5.2.3 卒業モデル効果発現に向けた市および金融機関の主体的関与の重要性	P42
5.3 貧困層の金融利用を促す要因に関わる考察	P43
5.4 貧困層の経済活動を促す要因に関わる考察	P46
5.5 貧困層の資産形成に関わる因果関係分析	P47
5.6 社会的環境・属性に関わる介入と効果への影響	P49
5.6.1 市街地と村落部での介入方法と効果の違い	P49
5.6.2 ジェンダーに関わる影響	P50
5.6 CCT 支給の有無に関わる影響の考察	P52
<b>第6章 エンドライン調査で得られた教訓</b>	P53
6.1 貧困層の金融包摂および経済的包摂に向けたエンドライン調査結果の示唆	P53
6.2 生計向上促進ガイドライン案について	P54

略語表

略語	正式表記	和文
CCT	Conditional Cash Transfer	条件付き給付金
CGAP	Consultative Group to Assist the Poor	貧困層支援諮問機関
CNBS	Comisión Nacional de Banco y Seguros	国家銀行保険委員会
CRT	Cluster Randomized Controlled Trial	クラスターランダム化比較試験
FACACH	Federación de Cooperativas de Ahorro y Crédito de Honduras	ホンジュラス貯蓄信用組合連合会
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
INFOP	Instituto Nacional de Formación Profesional	国立職業訓練庁
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MFI	Instituciones de microfinanzas	マイクロファイナンス機関
OPDF	Private Financial Development Organization	民間金融機関
RCT	Randomized Controlled Trial	ランダム化比較試験
REDMICROH	Red de Microfinancieras de Honduras	ホンジュラス小規模金融実施機関連盟
SEDIS	Secretaría de Desarrollo e Inclusión Social	社会開発包摂省
SSIS	Sub Secretaría de integración Social	社会統合副省
TACCs	Target Area Coordinating Committees	対象地域調整評議会

プロジェクト関係地図  
(ホンジュラス全土地図と対象5市の位置)



<http://www.ezilon.com/maps/north-america/honduras-maps.html>

## プロジェクト関連写真

### (1) 金融機関との取り組み



ホンジュラス貯蓄信用組合連合会  
(FACACH) および加盟機関向け  
現地講座の実施  
(2017年4月、テグシガルパ市)



バンルラル銀行における  
新規マイクロ融資商品開発の様子  
(2017年5月、テグシガルパ市)

### (2) 貧困層世帯（条件付き給付金の受給世帯）との取り組み



ビジャ・デ・サンフランシスコ市予算  
で行われた生計向上のための製菓研修  
(2017年4月)



生計向上研修での学びを活かして  
製パンを近隣3世帯と共に開始した女性  
(2017年5月、サン・ラファエル市)



エンドライン調査の質問票適用  
(2017年6月、テグシガルパ市)



バンルラル銀行地元支店職員による  
金融教育講座 (2017年5月)  
(ビジャ・デ・サンフランシスコ市)

### 為替レート

1米ドル=22.914Lps. (ホンジュラスレンピーラ) =110.35 円  
(2017年6月5日現在、OANDA)



## 第1章 エンドライン調査の目的・方法と結果概要

### 本章の要旨：

金融包摂を通じた貧困削減を目的とする本プロジェクトにおいて、その介入効果の確認のため、処置群世帯（パイロット活動に招待した世帯群）と対照群世帯（反実仮想的事実として介入しなかった世帯群）との比較などを行った。家計管理強化、金融利用、生計活動活発化などにおいて成果が観察された。とりわけ介入効果が大きかったのは、村落部居住世帯における金融知識と金融利用度の向上、生産・経済活動の多角化であった。

### 1.1 調査の背景と目的

このエンドライン調査は、ホンジュラス国「金融包摂を通じた CCT 受給世帯の生活改善・生計向上」プロジェクト（以下、本プロジェクト）のパイロット活動（2016年4月～2017年5月に実施）の介入効果を確認すること（インパクト評価）などを目的として実施した。

本プロジェクトは、条件付き給付金（CCT）<sup>1</sup>受給世帯における持続的な生活改善・生計向上のモデル構築を目標として、2015年2月に開始している。プロジェクト期間は2020年2月までの5年間であり、現地側実施機関は社会統合副省（SSIS）である。プロジェクト内容は、下表のとおり要約することができる。

表 1-1 本プロジェクト・デザインの枠組みの概要

プロジェクトの要約	指標
<b>上位目標</b> CCT 受給世帯の生活改善・生計向上を促進するために構築されたモデルが全国展開に向けて制度化される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 構築されたモデルが法令もしくは条例として制定される。</li> <li>● 構築されたモデルを実施するための予算が SEDIS/PRAF および市・市連合会において確保される。</li> </ul>
<b>プロジェクト目標</b> CCT 受給世帯の生活改善・生計向上を促進するモデルが構築される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対象市の CCT 受給世帯のうち、500 世帯以上が生活改善・生計向上のための活動を開始する。</li> <li>● 成果 4 のガイドラインが大統領府により承認される。</li> </ul>
<b>期待される成果</b> <b>成果 1.</b> 対象市の CCT 受給世帯の家計管理能力が強化される。	1-1. 対象市の CCT 受給世帯のうち、2,000 世帯以上が家計管理研修を受講する 1-2. 対象市の CCT 受給世帯のうち、1,000 世帯以上が家計簿などにより家計管理をする。
<b>成果 2.</b> 対象市の CCT 受給世帯の金融サービスへのアクセスが改善される。	2-1. 対象市の CCT 受給世帯のうち、2,000 世帯以上が金融教育を受講する。 2-2. 金融機関等によって実践された受給世帯向けに金融サービスを提供するための取組事例とその数 2-3. 対象市の CCT 受給世帯のうち、1,000 世帯以上が金融口座を開設し、貯蓄を開始する。
<b>成果 3.</b> 対象市の CCT 受給世帯が、生活改善・生計向上に必要な技術を身に受ける。	3-1. 対象市の CCT 受給世帯のうち、2,000 世帯以上が生活改善・生計向上のための研修を受講する。 3-2. 対象市の CCT 受給世帯のうち、1,000 世帯以上が生活改善・生計向上のための活動計画を策定する。
<b>成果 4.</b> 成果 1～3 を取り纏め、CCT 受給世帯の生活改善・生計向上を促進するためのガイドラインが作成される。	4. CCT 受給世帯の生活改善・生計向上を促進する関係機関のためのガイドライン

<sup>1</sup> CCT 施策は、子弟を就学させることなどを条件にして、貧困層に補助金を給付する仕組みである。現在、さまざまな途上国で貧困削減施策として実施されている。ホンジュラスの CCT 制度は、「Bono Vida Mejor（より良い生活のための給付金）」と呼ばれており、基礎教育就業児童または5歳以下の乳幼児のいる極貧世帯が、その受給対象になっている。ホンジュラスにおける CCT 施策実施機関は、本プロジェクトの現地側実施機関でもある社会統合副省（SSIS）である。

上表のプロジェクト・デザインに基づき、対象5市（首都テグシガルパ市、レンピーラ県サン・ラファエル市、サンタ・バルバラ県キミスタン市、ラス・ベガス市、フランシスコ・モラサン県ビジャ・デ・サンフランシスコ市）で、次のパイロット活動を進めてきた。

- 貧困世帯（処置群 CCT 受給世帯）向けの家計管理研修・金融教育および生計向上支援（研修とコーチング）
- 金融機関による貧困層向けの金融サービス提供促進

今次エンドライン調査では、以下の2つの目的に向けて、このようなパイロット活動の効果に関わる確認・分析を行った。

- 目的①： これまでのパイロット的介入に係る効果を確認する。
- 目的②： これまでの効果がどのように発現されてきたのか分析することで、より良い介入内容に修正していく。特に、プロジェクト・デザイン上の期待される成果4に該当する「CCT 受給世帯の生活改善・生計向上を促進する関係機関のためのガイドライン」の提案のために必要な教訓を得る。

## 1.2 調査の方法と手順

本プロジェクトでは、対象5市 CCT 受給世帯のうち、処置群（2016年4月～2017年5月においてプロジェクト介入を行う世帯）と対照群（同期間に介入せずに処置群との比較を行うための世帯）を、約1千世帯ずつ設定している<sup>2</sup>。市街地では、ランダム化比較試験（RCT）を実施するため、対象世帯のランダム割り付けを行った。村落部では、クラスターランダム化比較試験（CRT）適用のため、集落ごとに処置群と対照群を設定した<sup>3</sup>。

今次エンドライン調査では、これらの処置群と対照群の両群を対象にして質問票を適用し、処置群と対照群との現状比較を行うことで、プロジェクト介入効果などを測定した。調査対象世帯の一部は、連絡が取れなくなったり、遠隔地に引っ越してしまったりしたため、下表のとおり、エンドライン調査質問票の回答数は、処置群 903 世帯、対照群 919 世帯の計 1,822 世帯となった。

調査の手順に関し、以下のスケジュールで実施した。

- 2017年5月： 質問票作成
- 2017年6～7月： 処置群世帯に対する質問票適用
- 2017年7月： データベース作成
- 2017年8月： データ分析

表 1-2 エンドライン調査質問票適用世帯数

		処置群	対照群	2群合計
ラス・ベガス市	村落部	112	119	231
	市街地	22	27	49
	小計	134	146	280
キミスタン市	村落部	149	174	323
	市街地	84	72	156
	小計	233	246	479
サン・ラファエル市	村落部	169	161	330
	市街地	19	20	39
	小計	188	181	369
テグシガルパ市	市街地のみ	231	228	459
ビジャ・デ・サンフラン	村落部	33	40	73
	市街地	84	78	162
	小計	117	118	235
5市合計	村落部	463	494	957
	市街地	440	425	865
	総計	903	919	1822

<sup>2</sup> 2015年実施のベースライン調査では、処置群 1003 世帯、対照群 1009 世帯に質問票を適用した。

<sup>3</sup> ランダム化比較試験（RCT）においては、処置群と対照群をランダム割り付けし、対照群を「実際には発生しなかった潜在的結果」として、処置群と比較することで、介入効果を測定する。クラスターランダム化比較試験（CRT）とは、集落、学校、診療所などグループ単位で RCT を行うものである。

適用した質問票に関し、下表のインパクト評価指標を中心にしつつ、パイロット介入内容の受益者側評価なども質問項目に含めた。

表 1-3 インパクト評価指標

評価分野	指標
貧困層の金融包摂 (金融知識・金融行動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新規口座開設</li> <li>● 口座残高</li> <li>● 預貯金合計額</li> <li>● 金融知識レベル</li> <li>● 金融サービス利用頻度</li> <li>● (世帯当たりの) 金融商品・サービス利用種類数</li> </ul>
貧困層の経済的包摂 (生計向上・資産形成)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (世帯当たりの) 生産・労働活動項目数</li> <li>● 生業資産価値(自営業棚卸資産、保有家畜、金融資産)</li> <li>● 自営業所得(年間)</li> <li>● 家畜関連所得(年間)</li> </ul>

上表の指標に基づき、第4章でインパクト評価結果を示す。このような指標の構成になっている事由は、これまでの本プロジェクトの介入が、卒業モデル<sup>4</sup>に基づき、パイロット貧困層(処置群世帯)の金融包摂と経済的包摂(生計・経済活動への取り込み)を主眼としてきたからである。上表には、「金融知識レベル」といった指標も入っているが、多くの指標は「行動(の変化)」を表すことができるものになっている。

貧困層の生計向上に関わるインパクト評価指標として、世帯所得のうち、特に自営業<sup>5</sup>所得と家畜関連所得に着目している。これまでの生計向上支援の多くは、自営業の開業促進、家畜飼育の推進に関わるものであったからである<sup>6</sup>。

<sup>4</sup> 貧困層支援諮問機関(CGAP)などにより開発・推進されているモデル。最貧困層が自ら生計を立てられる状態にすることを目的として、基礎消費支援、貯蓄奨励、資材供与、技術支援、コーチングなどを提供する。本プロジェクトにおける卒業モデル試行の特徴は、NGOなどに委託することなく、中央政府および民間金融機関との連携のもと、市(自治体)中心で進めたことにある。市(自治体)中心のモデルにした理由は、現地リソースを活用して自立発展的な取り組みを目指しているからである。

<sup>5</sup> 本報告書で言う自営業とは、貧困層世帯の行う軽食販売業、零細商店、街頭販売、洗濯サービスなどを含む。インフォーマルビジネスも多く含んでいる。

<sup>6</sup> パイロット活動では、被雇用就労支援、農業実施支援も行ったが、自営業と家畜飼育に比べると、限定的なものであった。被雇用就労促進のため、労働省と連携した講座も実施したが、その参加者は31名のみであり、約1千の処置群世帯全体から見ると、限定的である。農業実施支援も行ったが、現地では、自家消費のための農業も多く、生計向上を目的とする農業という観点からは、やや限定的であったのは否めない。

### 1.3 エンドライン調査結果の概要

本節では、エンドライン調査結果の要点を記述する。

2016年4月～2017年5月の間、卒業モデルに基づき、約1千戸のパイロット貧困世帯（処置群世帯）の家計管理強化、金融利用、生計向上を促してきた。下図のとおり、その介入内容と観察された効果を要約する。

**卒業モデルに基づく、パイロット貧困世帯向け介入内容**  
(詳細は第2章参照)

- 市職員や金融機関職員などを講師とする研修（家計管理研修、金融教育、生計向上研修）
- コーチング
- 中央政府施策や市などによる生計活動用資産の供与
- 民間金融機関による金融商品・サービスの提供

**パイロット世帯で観察された効果**  
(詳細は第3～5章を参照)

- 1. 家計管理**
  - 家計簿導入
  - 家計自立性の強化
- 2. 金融利用**
  - 預金口座残高の増加
  - 利用している金融商品・サービスの種類数の増加
- 3. 経済的包摂・資産形成**
  - 生産・就労活動の種類数の増加
  - 収入源数の増加
  - 自営業・家畜関連所得の増加
  - 総資産の増加

図 1-1. 卒業モデル試行に関わる介入内容と効果

上図で示した効果に関し、以下、補足する。

- エンドライン調査質問票適用時点（2017年6月）で、家計簿を作成する世帯の割合は、市街地の処置群世帯で約3割、村落部の処置群世帯で全体の半分弱となっている（下図参照）。他方で、対照群世帯では、ほとんどの世帯が家計簿を作成していない。両群間には統計的有意差（偶然に発生したとは言い難い差）がある。卒業モデルのパイロット適用により、家計簿作成に代表される家計管理導入・習慣化が普及したと言える。

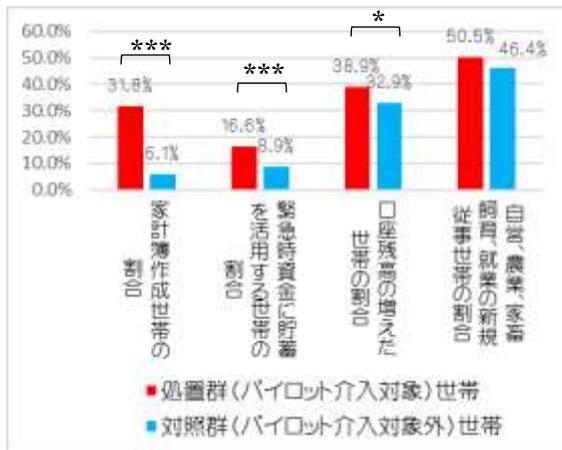


図 1-2 市街地における状況<sup>7</sup>

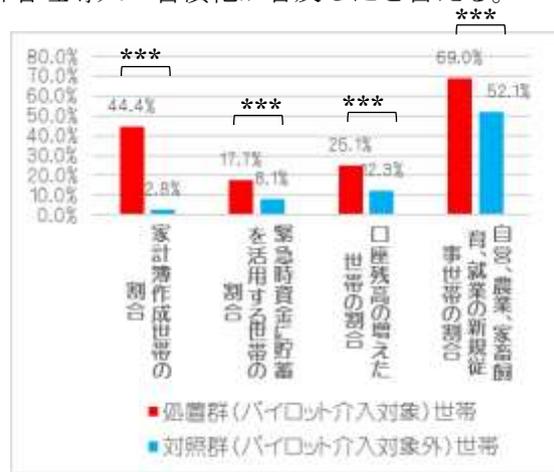


図 1-3 村落部における状況

<sup>7</sup> 図 1-2 と 1-3 で、\*\*\*、\*\*、\*は、各々信頼度 99%、95%、90%における有意差を示す。

- 緊急時資金に貯蓄（銀行預金や家内貯蓄など）を活用する世帯の割合は、市街地と村落部の双方で、処置群の方が対照群よりも高く、両群間では有意差がある。卒業モデルのパイロット適用により、処置群世帯では、緊急時（家族の疾病や死去など）に、隣人、友人、親族などからインフォーマルな借金をすることなく、自己貯蓄資金で対応できるようになってきた。家計管理導入とともに貯蓄奨励を図ってきた効果が表れている。貯蓄習慣が形成されたことにより、貧困層の外的脅威に対する脆弱性が緩和され、家計の自立性が高まってきたと言える。
- 2015年実施のベースライン調査時点と比べて、預金残高の増えた世帯の割合<sup>8</sup>は、市街地および村落部の双方において、処置群の方が対照群よりも高い。貯蓄習慣が強化された結果、口座預金残高も増加していると言える<sup>9</sup>。
- 自営業、家畜飼育、農業、被雇用就業のうち、新たに取り組みを行った世帯の割合<sup>10</sup>は、処置群の方が対照群よりも高い。村落部では両群間に有意差がある。第3章で後述するとおり、村落部では収入源数についても、処置群の方が対照群よりも多く、有意差が観察される。村落部では、貯蓄資金を活かして、新たに自営業などを開始し、その結果、収入源の数が増えている。他方、市街地では、生業活動の多様化効果は見られないが、既存の生業活動が強化・拡大し、結果、資産増加につながっている様子が見られる。
- 資産の増加は、貯蓄習慣の形成、金融利用の活発化、自営業所得の増加に起因する（第5章参照）。村落部では、処置群と対照群との自営業所得平均額において有意差がある。
- 効果量を検証すると、卒業モデルの効果が特に大きかったのは、村落部世帯における金融知識と金融利用度の向上、生産・経済活動の多角化である。（第4章参照）
- 卒業モデルのパイロット適用がこうした成果を出した理由は、①「家計管理→金融利用→生計向上」という3ステップを踏むことで、金融リテラシーを金融ケイパビリティに変えた上で、生計向上を図ることができたこと、②金融機関の参画が貧困層事情に適した金融利用を促したこと、③女性の家庭内地位向上と整合する形で、卒業モデル試行が参加女性<sup>11</sup>の家計管理参画、経済活動活発化を促したこと、④資産形成と、金融利用・生計向上が整合的に進んだこと、等々であると考えられる。（第5章参照）

<sup>8</sup> この割合の分母は、口座保有世帯数ではなく、調査全世帯数で算出した。

<sup>9</sup> ただし、後述するとおり、口座預金残高の平均値を比較した場合、処置群と対照群との間で有意差はない。

<sup>10</sup> 「2015年のベースライン調査時点では自営業を行っていなかったが、2017年のエンドライン調査時点で過去12か月以内に自営業を行ったとしている世帯」、「ベースライン調査時点では農業を行っていなかったが、エンドライン調査時点で過去12か月以内に農業を行ったとしている世帯」、「ベースライン調査時点では家畜飼育を行っていなかったが、エンドライン調査時点で過去12か月以内に家畜飼育を行ったとしている世帯」、「過去12か月以内に新規の被雇用就労があったとエンドライン調査で回答している世帯」のいずれかに該当する世帯の割合。

<sup>11</sup> 本プロジェクトの直接的裨益者の多くは女性である。これは、もともとのプロジェクト設計において、CCT受給者（その多くは女性）を直接の対象としているからである。

## 第2章 介入の内容および受益者側の評価

### 本章の要旨:

本プロジェクトでは、貧困層の自助努力を促すため、卒業モデルに基づき、研修実施、コーチング提供、資産供与、金融商品・サービス提供を調整してきた。併行的に金融機関側にも働きかけを行い、貧困層に適した金融商品開発を促した。これらの活動の多くは、受益者側からも好評を得ている。

本プロジェクトでは、貧困層向けの働きかけと金融機関向けの働きかけを行ってきた。これが第3章以降に述べる効果を生み出した。本章では、これらのプロジェクト介入内容について基本情報を整理する。

### 2.1 貧困層（CCT 受給世帯）向けプロジェクト介入の内容と受益者側の評価

本プロジェクトでは、卒業モデルに基づき、対象5市の条件付き給付金（CCT）受給世帯（パイロット世帯である処置群世帯）の自助努力を促すため、研修実施、コーチング提供、資産供与、金融商品・サービス提供を調整してきた。その全体イメージは、下図のとおりである。研修で学びの機会を提供を図るとともに、その実践を促すために、コーチングも提供した。研修では主に市職員などが講師となり、コーチングではコミュニティリーダーが活躍した。こうした卒業モデルに基づく活動では、市（自治体）が主導的な役割を果たしている。

なお、CCT 受給者のほとんどが女性であることから、卒業モデル試行の直接的受益者の多くも女性であった。

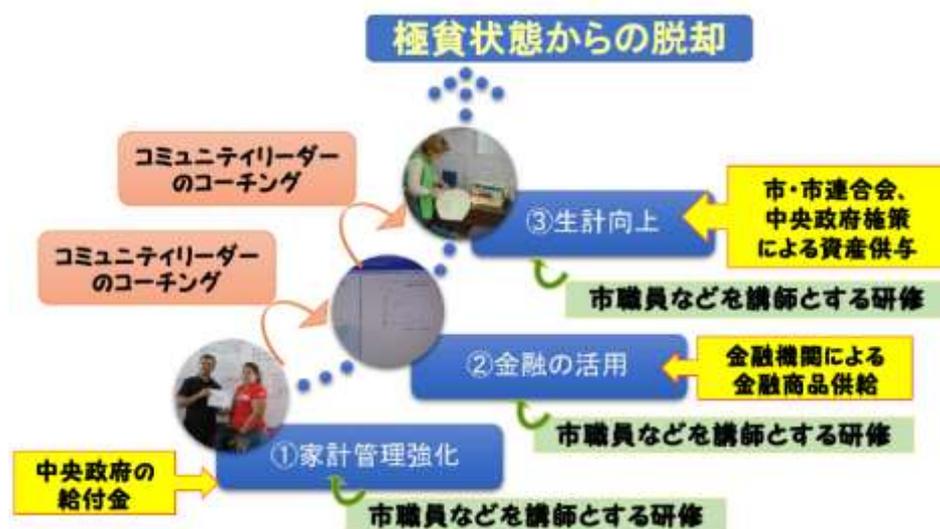


図 2-1 卒業モデルのパイロット適用に関わるイメージ図

#### 2.1.1 貧困層（CCT 受給世帯）向けプロジェクト介入内容の概要

以下、パイロット介入の実施体制と実施内容について紹介する。

## (1) 卒業モデルのパイロット適用に係る実施体制について

本プロジェクトでは、卒業モデルのパイロット適用のため、対象各市において、社会統合副省 (SSIS) 関係者、市 (および市連合会) 職員、金融機関職員で構成される実施チームを形成し、同チームによる運営を行った。このチームでは、多くの場合、市職員がリーダーとなって、市予算・人員などを活用しながら、卒業モデルの適用を図ってきた。

以下に、テグシガルパ市の実施チームを例示する。

表 2-1 テグシガルパ市でのプロジェクト実施チームメンバー

氏名	職位
Francisco Valle	SSIS 県調整役
Hugo Romero	テグシガルパ市 SSIS 普及員
Roberto Mejía	テグシガルパ市 SSIS 普及員
Anna Martinez	テグシガルパ市 SSIS 普及員
Lérida Mendoza	テグシガルパ市 SSIS 普及員
Miriam Yohana Galo Galo	バンルラル銀行職員
Jemmy Mercedes Medina	バンルラル銀行職員
Karen Almendares	テグシガルパ市コミュニティ人材開発部職員
Bessy Herrera	テグシガルパ市コミュニティ人材開発部職員

テグシガルパ市では、ほかの対象 4 市とは異なり、例外的に市職員ではなく、SSIS 県調整役であるバジェ氏がリーダーとなっている。SSIS 普及員、市 (自治体) のコミュニティ人材開発部、商業銀行であるバンルラル銀行職員が実施メンバーに加わっている。ほかの対象 4 市では、リーダーは市職員であるが、メンバー構成は、ほぼ同様になっている。

このような実施チームにおいて、SSIS 普及員および市職員が家計管理研修や生計向上計画研修の講師を担当した。金融教育については金融機関職員が講師陣に加わった。家計管理、金融教育、生計向上計画作成の研修前には、JICA 専門家チームから市職員、SSIS 普及員らに対する指導者育成研修 (ToT) を実施した。

市は、このほか、研修費用の負担、生業活動開始用の資産供与、中央政府施策から供給された資産の配分などにおいて、主導的な役割を果たしている。

## (2) 対象世帯向けのパイロット介入内容について

2016 年 4 月から 2017 年 5 月にかけてのパイロット期間中、本プロジェクトの調整により、対象貧困世帯 (処置群世帯) 向けに、①研修、②コーチング、③生計向上活動開始用資産の提供などが図られた。下表のとおり、処置群世帯のほぼすべてが少なくとも 1 回以上の研修に参加した。各世帯は、平均 5 回程度の研修講座に出席し、平均 4 回程度のコーチングを受けた。男性家長世帯に比べて女性家長世帯の方が研修参加回数などが少ない。女性家長世帯ではシングルマザーが多く、結果、研修などに出席する時間的余力が少ないからであると考えられる。

表 2-2 研修、コーチングの実績  
(2016年4月～2017年5月のパイロット期間中)

	処置群 世帯数 (n)	研修受講		コーチング受入	
		研修出席 世帯数 (1回以上 出席)	平均研修 受講回数	コーチング を受けた世 帯数(1回 以上の受 入)	平均コーチ ング受入回 数
ラス・ベガス市	153	153	6.48	57	4.12
キミスタン市	257	255	5.31	240	2.58
サン・ラファエル市	202	201	5.13	183	4.00
テグシガルバ市	261	245	3.58	192	3.61
ビジャ・デ・サンフランシスコ市	130	129	4.98	128	7.12
合計	1,003	983	4.86	800	3.96

表 2-3 家長性別の  
研修、コーチングの平均回数

地区	家長性別	平均受講 回数	平均コーチ ング受入 回数
市街地	男性家長世帯	4.74	4.92
	女性家長世帯	3.99	4.14
村落部	男性家長世帯	5.81	3.68
	女性家長世帯	5.62	3.63

実施してきた研修の内容などは、以下のとおりである。

- **導入研修**： ①貯蓄目標設定と②家計簿導入を主目的とした研修。2016年4月に実施し、市職員や社会統合副省 (SSIS) 普及員などが講師を務めた。計 790 世帯が出席。
- **家計管理研修**： 2016年5月に実施し、家計簿作成や年間資金フローなどを取り上げた。市職員や SSIS 普及員が講師を務めた。計 661 世帯が出席。
- **金融教育**： 2016年6月に、市職員、SSIS 職員、金融機関職員などが講師を務め、基礎的講習を行った。その後、2016年7月に行ったモニタリング調査 (処置群世帯の状況把握調査) の機会を生かし、簡易教材による補講的研修も行った。さらに、金融機関職員および国家銀行保険委員会 (CNBS) 職員が9月以降に補講<sup>12</sup>を行った。これらの補講を含めると、パイロット金融教育の出席世帯数累計は延べ 1,775 世帯である。
- **生計向上研修**： 2016年6～7月に、市職員や SSIS 普及員などを講師として、地元需要を踏まえた生計向上計画作成研修を実施した。各世帯で作成された生計向上計画を踏まえて、2016年9月～2017年5月にかけて、就業支援研修、開業技術研修 (経営計画、縫製、養鶏など) を行った。縫製や販売用軽食の調理講座などは複数回行った。講師は、地元零細ビジネス経営者 (例：調理講座における地元レストラン経営者)、公的機関関係者 (労働省職員など) が務めた。生計向上研修の機会に家計管理の復習も行い、これについては市職員や SSIS 普及員などが講師を務めた。2016年中の研修は、本プロジェクトの直接的調整により実施されるものが多かった<sup>13</sup>が、2017年の年明け以降、市 (自治体) が主体的に企画・予算負担する研修も増やしてもらった。



家計簿講習



縫製講座



調理講座



労働省の職業  
サービス登録

<sup>12</sup> 生計向上研修の参加者に対し金融機関職員などが金融教育基礎講座の復習講座を実施したものである。

<sup>13</sup> 2016年4月以降の家計管理研修および金融教育については、市職員や金融機関職員などにより進められたが、生計向上技術研修についてはパイロット的に現地再委託にて実施した。ただし、2017年の年明け以降については、可能な限り、市 (自治体) 予算・人員による研修を進めた。

各回の研修にすべての処置群世帯が出席した訳ではない。欠席理由を聴取した結果を下表に示す。市街地では「生産・就労活動のために手が離せなかった」とする理由が最も多い。市街地では就業している者が多く（125/440世帯；28.4%）、村落部（44/463世帯；9.5%）と比べて、時間の融通がつきにくかったことが理由と考えられる。これに対し、専業主婦の多い村落部（256/463世帯；55.3%）では「家事で忙しかったため」という欠席理由が多い。

表 2-4 欠席理由<sup>14</sup>

(複数選択可)	全体 (n=412)	市街地 (n=194)	村落部 (n=218)
生産・就労活動で忙しい	25.5%	29.9%	21.6%
家事で忙しい	24.8%	19.6%	29.4%
招待されなかった	23.8%	24.2%	23.4%
本人の病気・怪我のため	14.6%	11.9%	17.0%
家族の病気・怪我のため	7.3%	7.7%	6.9%
育児で忙しい	5.3%	4.1%	6.4%
やる気がなくなった	2.9%	3.1%	2.8%
研修場所が遠い	1.5%	1.0%	1.8%
無関心	1.5%	0.0%	2.8%
研修場所への交通手段がない	0.2%	0.0%	0.5%
その他	3.4%	3.1%	3.7%

生計向上研修の実施と併せて、生計向上活動用の資産供与の調整も行った。これについては、市（自治体）からの農業資材（簡易灌漑設備、野菜種子など）、中央政府施策「より良い生活プログラム」による製パン資材（オーブン）などが含まれる。



政府施策を通じた製パン用オーブンの供与



市・市連合会を通じた資材の供与

パイロット期間中、既述のとおり、コミュニティリーダー<sup>15</sup>によるコーチングも実施した。2017年5月までに、処置群1,003世帯のうち800世帯がコーチングを受けた。コーチングは、個別の家庭訪問や、グループ形式での相談会などによって行われた。コーチングでは、①参加者の疑問解消、②アドバイスの提供、③自尊心向上を通じて、処置群世帯の知識向上と学習事項の実践を促した。このようなコーチング活動について、より体系的に実施できるように、2017年1月に対象5市の各々においてコーチング勉強会を開催した。

<sup>14</sup> 一部の研修を欠席したと回答した412世帯に欠席理由を聴取した。

<sup>15</sup> コーチングに参加しているコミュニティリーダーは町内会会長、有志ボランティアなどである。

## 2.1.2 プロジェクト介入内容に対する貧困層（CCT 受給世帯）側の評価

2.1.1 節で述べた本プロジェクトによる研修、コーチングなどの介入内容について、受益者側である CCT 受給世帯<sup>16</sup>から見た評価について、質問票調査を行った。

以下、研修受講などに関する質問票回答内容を紹介する。

### (1) 研修講師・教材などに対する受講者評価

研修の講師、教材などについて、受講者に4段階評価してもらったところ、下表の結果となった。いずれについても、好意的な評価をした者が多い。

表 2-5 研修に対する受講者評価

	講師		教材		家計簿フォーマット	
	市街地 (n=340)	村落部 (n=403)	市街地 (n=340)	村落部 (n=403)	市街地 (n=340)	村落部 (n=403)
とても良い	51.5%	34.0%	46.8%	29.8%	37.4%	25.8%
良い	43.8%	58.8%	48.2%	60.0%	49.1%	58.3%
普通	3.8%	6.0%	2.9%	7.9%	11.5%	12.4%
良くない	0.3%	0.5%	1.2%	1.7%	1.2%	2.5%

### (2) 研修への参加態度

研修における意見発信、質問の頻度について聴取したところ、下表の結果となった。市街地世帯の方が村落部世帯よりも積極的に参加している傾向がある。<sup>17</sup>

表 2-6 研修への参加態度

	自らの意見発信度		質問頻度	
	市街地 (n=340)	村落部 (n=403)	市街地 (n=340)	村落部 (n=403)
多かった	22.4%	12.7%	23.2%	12.4%
時折あった	35.9%	30.8%	37.1%	35.0%
少なかった	26.5%	39.2%	27.9%	34.0%
なかった	15.0%	17.1%	11.8%	18.4%

### (3) コーチングに対する評価

コーチングについて、4段階評価してもらったところ、下表の結果となった。「とても良い」あるいは「良い」と評価した世帯が多かった。

表 2-7 コーチングに対する評価

	市街地 (n=301)	村落部 (n=358)
とても良い	32.9%	21.8%
良い	46.2%	44.1%
普通	9.6%	10.6%
良くない	11.3%	23.5%

<sup>16</sup>本プロジェクトのパイロット研修に参加したと認識している処置群 743 世帯の質問票回答内容に基づき記述する。コーチングについては、これを受けたと認識している 659 世帯の回答内容に基づく。

<sup>17</sup> 意見発信度と質問頻度が「多かった」と回答した世帯の割合が市街地において有意に大きい。 $(\chi^2$  値 >6.63)

#### (4) 学習事項の活用・実践状況

研修で学んだ事項に関し、その知識を活用・実践しているかどうか受講者に尋ねたところ、以下の結果となった。市街地、村落部のいずれにおいても半数以上の世帯が家計管理に関する学習事項を活用していると回答している。金融機開口座の利用や金融商品に関する知識を活用している世帯も3割程度にのぼる。また、研修で学んだ零細ビジネスの経営・生産技術を実践している世帯が一定数以上あり、これは3.4節において述べる、処置群において新たな生計活動が活発になったという結果と合致している。

表 2-8 実践・活用している学習事項

(複数回答可)	合計 (n=743)	市街地 (n=340)	村落部 (n=403)
貯蓄	57.9%	57.6%	58.1%
家計簿記帳	55.6%	54.7%	56.3%
銀行口座の利用	30.3%	30.9%	29.8%
クレジット・融資に関する知識	28.9%	29.4%	28.5%
保険に関する知識	14.4%	12.1%	16.4%
経営計画・市場分析	18.7%	17.6%	19.6%
零細ビジネス経営技術	20.1%	20.3%	19.9%
零細ビジネス生産技術	26.0%	25.0%	26.8%
営農技術	12.4%	7.9%	16.1%
家畜飼育	24.0%	16.2%	30.5%
就業支援	7.7%	7.1%	8.2%
その他	1.2%	0.9%	1.5%

#### (5) プロジェクト介入の影響

プロジェクト活動に参加したことにより生じた変化について聴取したところ、以下の回答が得られた。家計管理が改善されたとする回答に続き、生活全般が改善されたとする回答も多く寄せられた。家計管理導入に始まる卒業モデル適用は、対象世帯の生活改善にも役立っているものと考えられる。

表 2-9 プロジェクト活動参加の利点

(複数回答可)	全体 (n=743)	市街地 (n=340)	村落部 (n=403)
家計管理の改善	48.9%	52.9%	45.4%
生活改善	24.5%	22.4%	26.3%
貯蓄増進	23.1%	18.8%	26.8%
収入向上	19.1%	13.5%	23.8%
家庭での生産・経済活動の促進	10.2%	8.5%	11.7%
女性の経済的・社会的地位向上	9.4%	8.8%	9.9%
金融サービス・商品の利用促進	6.7%	6.5%	6.9%
夫との関係改善	5.1%	3.8%	6.2%

家計簿記帳ならびにプロジェクト活動への参加が家族関係に及ぼした影響について尋ねたところ、全体の4分の1程度の世帯がプロジェクト活動を通じて家族との関係が改善されたと回答した。卒業モデル適用のジェンダー課題への影響については、5.6.2節で、より詳細に分析する。

表 2-10 家計簿記帳とプロジェクト活動全般が家族関係に及ぼした影響

	家計簿記帳		プロジェクト活動全般	
	市街地 (n=340)	村落部 (n=403)	市街地 (n=340)	村落部 (n=403)
関係改善に大きく貢献した	32.4%	21.8%	30.6%	19.9%
関係改善に少し貢献した	6.2%	6.5%	7.9%	5.2%

これらの結果は、第3章以降に述べるプロジェクト介入効果と因果関係検証結果とも整合している。卒業モデル適用を通じた、貧困層の金融包摂および経済的包摂の効果は、受益世帯側からも実感されていると言える。

### 2.1.3 プロジェクト介入内容に対する実施側（市および社会統合副省普及員）の評価

2.1.1 節で述べたように、本プロジェクトが実施している卒業モデル活動は、対象5市の社会統合副省（SSIS）関係者、市（および市連合会）職員、金融機関職員ならびにコミュニティリーダーで構成される現地実施チームによって運営されてきた。本節では、これまでのプロジェクト介入内容について、現地実施チームメンバーから聴取した意見のうち、特に重要と思われる点を以下に紹介する。

表 2-11 卒業モデルのパイロット適用経験に関わる現地チーム(市職員など)の見解一覧

実施体制に係る見解	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 村落部ではマチスモ(男性優位の思想)の影響も根強くある。プロジェクト活動に対する理解を得るためにも、夫など男性の巻き込みが重要である。</li> <li>● 市街地では金融アクセスが容易である一方、村落部では養鶏、養豚といった生計向上手段を適用しやすい、というようにそれぞれ特徴がある。</li> <li>● パイロット活動を通じ、処置群世帯の貯蓄習慣は強化された。他方、各世帯で行っている生計向上活動の持続性を高めるためには、今後、融資商品の普及も重要である。</li> <li>● 研修に招待した世帯では、CCT 支給との関係性について誤解を持っている者も多い。CCT 給付が遅れた際に「本プロジェクトの研修を受けると受給世帯から外れる」などと誤解する人もいた。CCT 給付に関する対象世帯の疑問に対応するためにも、SSIS 普及員が研修に同行することが重要であった。</li> </ul>
研修とコーチングに関わる見解	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 村落部では読み書きの出来ない CCT 受給者も多く、家族(特に学校に通う子供)が家計簿の記帳を手伝っている。家計管理研修の際には、読み書きのできる家族メンバーの同席が重要である。</li> <li>● 村落部では専業主婦となっている受給者女性が多く、時間の融通がつきやすいことから研修への参加が容易であるのに対し、市街地では被雇用就労している人が多いため、仕事を休んで研修に参加することが難しい。</li> <li>● 村落部ではコミュニティリーダーによる呼びかけや近所同士での誘い合わせが奏功し、積極的な研修参加が見られた。ただし、コーヒー栽培など農作業に従事する世帯が多い地区では、農作業繁忙期のプロジェクト活動への巻き込みが限定的であった。</li> <li>● 家計管理、金融教育のパートは冗長にならないよう工夫する必要がある。参加者を飽きさせないようテーマを絞って短時間で行うことが望ましい。</li> <li>● 研修を行う時間帯は参加者の要望に沿って、柔軟にアレンジしている。これが参加者からも好評であった。</li> <li>● コミュニティリーダー自身も研修に同行することで学びがあった。</li> <li>● 生計向上研修での学びを活かし、自営業を始めた裨益者自身が、数か月後に研修講師となり、自身の技術と経験を他の対象世帯に共有している例もあった。</li> <li>● 定期的に訪問を受けることが、対象世帯のモチベーション維持につながっている。</li> <li>● 村落部では近隣世帯による訪問コーチングが好評である。</li> </ul>

## 2.2 金融機関向けプロジェクト介入の内容と受益者側の評価

本プロジェクトでは、貧困層の自助努力の促進と併行して、金融機関側にも働きかけを行っている。貧困層の生活・生計ニーズに合致した金融商品・サービスの開発・提供を進めれば、2.1節で述べた貧困層の取り組みも促されるからである。

これまでの金融機関向けの主なプロジェクト介入内容は、以下のとおりである。

- **金融機関向けの現地・第三国研修の実施：** 2017年7月までに、合計24金融機関の職員237名が、本プロジェクトの企画・実施による研修<sup>18</sup>に参加した。研修の主なテーマは、①貧困層向け金融商品開発、②金融商品販売計画策定、③貧困層向け金融アクセス改善策、④金融機関の社会的業績管理などである。
- **貧困層向け金融商品・サービス開発に関わる金融機関向け助言提供：** 上述の研修に参加した金融機関などに、貧困層向け金融商品開発について助言提供を行っている。
- **金融機関との合同による貧困層向け金融教育の実施：** 貧困層向け研修（2.1節で詳細を既述）の一環として、金融機関職員を講師とした金融教育を行った。これは、金融機関と貧困層との接点づくりにも役立った。



ホンジュラス貯蓄信用組合連合会（FACACH）および加盟組合との勉強会（2017年5月）



サグラダファミリア信用組合との本プロジェクト経験に関わる勉強会（2017年5月）



バンルラル銀行ビジャ・デ・サンフランシスコ支店職員による貧困世帯向け金融教育講座（2017年5月）



本プロジェクトの研修での学びを活かした、バンルラル銀行の金融商品開発（2017年5月）

以上の活動の結果、新たな金融商品の販売なども開始している。金融機関別のこれまでの成果の概要などは下表のとおりである。こういった成果が発現しているため、受益者である金融機関からも、本プロジェクトの内容は高く評価されている。

表 2-12 プロジェクト活動に参加している主な金融機関の概要と現況・成果

機関名	機関概要	取り組み現況と成果
バンルラル銀行	1997年にグアテマラの国立銀行(BANDESA)が清算・民営化されて発足した商業銀行。2014年にプロクレジット銀行を買収し、ホンジュラスでの営業を開始。同行のホンジュラス事業はフィッチ・レーティングの格付けAAを2016年8月段階で得ている。	第三国研修での学びをも活かし、女性向け預金口座（預金金利優遇、引き出し利便性 <sup>19</sup> 有）の販売を開始し、2017年6月時点で口座数は31千件を超えた。 2017年終盤から、本プロジェクトの助言を得て、新たなマイクロ融資商品を販売予

<sup>18</sup> 2016年6月実施の第三国研修「金融包摂」コース、同年9月フォローアップ勉強会、2017年4月および7月のバンルラル銀行職員向け金融商品開発講座、同年4月および7月の貯蓄信用組合連合会向け金融包摂講座、同年6～7月のサグラダファミリア貯蓄信用組合向け金融商品開発講座を含む。

<sup>19</sup> 通帳提示がなくとも預金引出しが可能。

	既存の商業銀行の営業拠点がない地域を中心に、2017年6月時点には全国80支店を有するに至る。ホンジュラスでの創業からわずか数年で30万人を超える顧客を有することになった。	定。これは、1件当たり200ドル程度からの無担保融資。貧困層の零細ビジネスも融資対象とする。同行は、マイクロ融資販売実施体制(変動費低減努力、営業担当者教育、支店網充実など)を強化中。
ホンジュラス貯蓄信用組合連合会 (FACACH)	43貯蓄信用組合により1966年に設置。現在の加盟組合数は81組合であり、総組合員数は、2013年に72万人を超えた。貯蓄信用組合は、組合員および非組合員への預金および融資を行っている。加盟組合のうち、26信用組合はネットワークを共有した。ネットワーク加盟組合に口座を有していれば、加盟組合の店舗で、現金預け入れ・引き出しや借入金返済を行うことができる。	これまでに連合会に加盟する信用組合のうち、18組合が本プロジェクトの行う講習会・現地勉強会に参加し、その多くが、卒業モデルに基づく金融包摂促進に賛同するようになっている。 このうち、今後、特にエルガ信用組合などの貧困層向け金融商品提供の強化が期待される。
ピナレホ貯蓄信用組合	キミスタン市ピナレホ地区に本部を置く。FACACH加盟組合の一つ。FACACHの上述ネットワークにも参加。組合は、ピナレホ地区の本店のほか、3支店、キミスタン市役所内の窓口などで操業している。組合員数は約1万5千人。	貧困層向けの新預金商品「私の機会」、新融資商品「融資支援」(無担保融資)の販売を開始した。後者は、貧困層の零細ビジネス向けの1千レンペーラ(約5千円)からのマイクロ融資(無担保)。
タランガ貯蓄信用組合	首都テグシガルバの北方にあるタランガ市を本拠地としている。組合員数は8千人と小規模な組合であり、現在、本拠地およびテグシガルバでの組合員増加に努めている。従業員数は24人。FACACH加盟組合である。	本プロジェクトからの学びを活かし、組合員・預金の増加を図った。農商業向け融資(CreditoAgrocomercio:5千~5万レンペーラの融資)について営業担当者による訪問審査体制を導入し、この数か月の間にも、返済遅延債権の割合を27%から22%に減らした。
サグラダファミリア貯蓄信用組合	FACACHには加盟していない組合。 総資産約28億レンペーラ、年間収益約4億レンペーラと、ホンジュラスの貯蓄信用組合としてはトップレベルの営業規模を誇る。	卒業モデルに、より賛同するようになり、貧困層顧客(組合員)の新規獲得のため、2017年6月から本プロジェクトと連携して、首都テグシガルバでの金融教育普及に取り組むようになった。
ホンジュラス小規模金融機関連盟 (REDMICROH) と加盟機関	連盟は、26金融機関(2銀行、2金融会社、5民間金融機関、16民間開発機関、1仲介機関)で構成される。連盟は、加盟機関を対象に社会的業績管理の導入および各種MF商品の普及を進めている。 加盟3機関が本プロジェクトによる第三国研修「金融包摂コース」に参加した。これら3機関の概要は以下のとおりである。 ● <b>ホンジュラス友愛財団(HDH)</b> : 西部地域を中心に展開しており、本部はオコテペケ県にある。拠点数は11箇所。貯蓄と融資の双方を提供。 ● <b>ホンジュラス自立的な地域開発財団(PIRARH)</b> : 西部のサンタロサ・デ・コパン市に本店を置く。顧客は約1万人(うち女性が半数程度)。店舗数は、本店を含めて9店舗。貯蓄商品と融資商品の双方を扱う。 ● <b>家庭・環境金融会社(FAMA)</b> : オランチョ県オランチョ市に本店を置く。貯蓄商品と融資商品の双方を扱う。貸付残高は17.6百万ドル。預金残高は8.5百万ドル。	本プロジェクトの第三国研修に参加した機関では、次の成果が発現している。 ● <b>HDH</b> : パラグアイ民間銀行の知見を導入して、2017年、新たな代理店網(12代理店で構成)を構築。これにより貧困層の金融アクセス改善を図った。 ● <b>PIRAH</b> : (第三国研修で知己を得た)エルサルバドルの金融機関と連絡を取りつつ、金融アクセス改善策を実施し、代理店数を増やした。 ● <b>FAMA</b> : 社会的業績管理のため、第三国研修のエルサルバドル行程で学んだ貧困脱却指標(PPI) <sup>20</sup> を適用するようになった。 なお、2017年現在、REDMICROH加盟12機関で、社会的業績管理を明示的に取り組んでいる。連盟は、2016年実施の第三国研修での学びを活かした助言提供を行っている。

<sup>20</sup> グラミン財団を中心にして開発された指標。どのくらい早く金融顧客が貧困から抜け出したのか、何が貧困削減に役立ったのかを測定するためのツール。

### 第3章 調査対象世帯の現況概要

#### 本章の要旨:

最近 12 か月間において条件付き給付金(CCT)を受給した世帯は、調査対象のうち、約半数弱にとどまる(世帯側の質問票回答に基づく)。

家計管理および金融利用に関し、処置群(パイロット活動対象の世帯群)では、多くの世帯が家計簿を作成し、将来の見通しも立てられるようになった。利用している金融商品の種類数も増えた様子が窺える。卒業モデル適用は、フォーマル金融の利用を促したと言える。

生計向上の取り組みに関し、村落部処置群世帯では、(本プロジェクトの直接的裨益層である)女性の従事する生業活動(自営業と家畜飼育)が活発化している。

本章では、以下の諸点に関し、エンドライン調査実施時における調査対象世帯状況について記述する。

- 世帯基本情報と地域別特徴 (世帯人数、CCT 受給状況、地域別の特徴など)
- 家計管理状況 (支出入の管理、家計簿利用、貯蓄目標の設定、貯金実施状況)
- 金融包摂状況 (口座保有率、金融商品についての知識、金融サービス利用状況)
- 生計状況 (生計活動用内容、収入金額、生計技能)

卒業モデルのパイロット適用の生んだ成果に関わる観察結果は、3.2 節以降で述べる。

#### 3.1 世帯の基本情報

##### 3.1.1 世帯の基本情報および条件付き給付金 (CCT) 支給状況

エンドライン調査では、市街地世帯 865 世帯、村落部世帯 957 世帯から回答を得た。これら世帯の基本情報を下表に示す。

表 3-1 世帯の基本情報 (2017 年のエンドライン調査実施時点)

世帯主性別 (世帯数)	市街地		村落部	
	男性 (490)	女性 (375)	男性 (745)	女性 (212)
世帯構成人数平均	5.4	4.7	5.8	5.0
世帯主年齢平均	45	44.9	46.6	46.7
世帯主識字率	87%	81%	71%	68%
世帯主最終学歴				
小学校卒	71%	68%	73%	72%
中学校卒	15%	14%	2%	2%
無就学	12%	16%	24%	25%
その他	2%	3%	1%	1%
世帯主の主な就労形態	非正規労働者 (38%)	事業主 (42%)	非正規労働者 (56%)	主婦 (36%)
	正規被雇用者 (26%)	正規被雇用者 (19%)	農家 (21%)	事業主 (34%)
	事業主 (24%)	主婦 (19%)	事業主 (9%)	非正規労働者 (14%)
	失業者 (8%)	非正規労働者 (17%)	正規被雇用者 (9%)	正規被雇用者 (7%)
	その他 (4%)	その他 (3%)	その他 (5%)	農家 (6%)
				その他 (3%)

本プロジェクトの裨益世帯は、条件付き給付金 (CCT) 受給世帯であることを前提としていたが、直近 12 か月間の受給世帯数は、世帯側回答によれば、調査対象世帯の半数弱にとどまっている。

この背景として、現地関係者によれば、次の3つの理由が挙げられている。

- 政府が受給適合者の見直しを行った結果、プロジェクト実施地域においても、受給対象から外れた世帯が出た。
- 補助金の原資不足により定期的な補助金給付がままならない地域においては、順番制を導入した地域がある（キミスタン市街地など）。
- 地域の担当者が CCT を学校などの指定の場所で現金で手渡しする方法を取っている場合、決まった給付実施に行けなかった世帯に対し、予備日などが設けられないため、CCT を受け取ることができていない、という状況が発生している。

表 3-2 直近 12 か月間の CCT 受給世帯率

	Tegucigalpa			Villa			Las Vegas			Quimistan			San Rafael		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体
市街地															
処置群	56.5%	40.5%	48.5%	76.9%	73.7%	76.2%	40.0%	58.3%	50.0%	8.3%	5.6%	7.1%	36.4%	62.5%	47.4%
対照群	62.8%	47.7%	55.7%	78.0%	64.3%	73.1%	43.8%	63.6%	51.9%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	57.1%	45.0%
村落部															
処置群				63.0%	66.7%	63.6%	18.4%	28.0%	20.5%	39.1%	20.6%	34.9%	56.9%	59.0%	57.4%
対照群				19.4%	33.3%	22.5%	34.4%	34.5%	34.5%	51.5%	45.5%	50.0%	57.0%	38.5%	54.0%

貧困世帯は、給付金を受け取ることにより、子弟の教育強化や生活改善（衣食）に対する意欲を高めている。一方、給付金を生計向上（経済活動）へ活用したり、貯蓄に充てたりする意識は低い。

表 3-3 CCT 受給によって強化・改善された意識（回答世帯数）

	市街地		村落部	
	処置群	対照群	処置群	対照群
子供を通学させる	160	168	156	165
保健所を訪問する	21	28	27	33
経済活動を実施する	11	8	13	21
住居を改善する	7	5	12	9
生活状況を改善する	71	92	90	92
貯蓄する	10	3	15	9
その他	4	4	6	0

調査対象世帯が、最近に受給した給付金平均額は、2,200～2,400 レンピーラである。その用途は、食費または教育関連費への支出が最も多く、約 8 割を占める。その他の用途としては、医療関連費（4%）、家屋の修繕等（2~4%）、貯金（3%）、借金の返済（2%）が続く。経済活動に係る費用としては 1~2%程度しか充てていない。

以上に示すとおり、給付金は、保健・教育の改善や基礎消費のために活用されている。CCT 制度のもともとの施策目的に合致した形で、受給世帯は給付金を活用していると言える。

### 3.1.2 調査対象世帯に関わる地域別の特徴

本プロジェクトの対象5市には、市街地、山岳地域、湖岸地域など、さまざまな地域がある。そこで、本節では、これらの地域別の対象世帯の特徴につき、以下、箇条書きで整理する。

#### (1) ラス・ベガス市における特徴

ラス・ベガス市は、サンタ・バルバラ県に所在する。人口は、約25千人。主な産業として、山間部でのコーヒー生産に加え、鉱山での時間シフト労働が集落ごとにある。ヨホア湖岸では小規模漁業が見られる。市内には4銀行の支店が営業している。以下、市内各地区の世帯特徴を述べる。



図 3-1 ラス・ベガス市各地域の図（世帯数はベースライン調査時に準じる）

#### ① ラス・ベガス市市街地（盆地）における調査対象世帯の特徴

- エンドライン調査回答者の識字率が 89.8%と全パイロット地区の中で最も高い。
- 銀行口座を保有する世帯の割合が 85.7%と高く、対象5市の中では、首都テグシガルパ市の保有率に次ぐ高さである。鉱山産業の盛んな同市では、銀行支店が多く、これに起因していると思われる。
- 農作物栽培、家畜飼育を行っている世帯の割合はそれぞれ 20.4%、34.7%である。これらの世帯は主に自家消費用に栽培、飼育を行っている。

#### ② ラス・ベガス市村落部山岳地域における調査対象世帯の特徴

- 1世帯当たりの家事専業従事者数が平均 1.06 と最も多い。
- 銀行口座を保有している世帯は 18.3%にとどまり、ラス・ベガス市湖岸地域の 37.1%に

比べても少ない。

- 24.6%にあたる 35 世帯が販売目的で農作物栽培を行っている。
- コーヒー栽培に従事する世帯が多い。

### ③ラス・ベガス市村落部湖岸地域（ヨホア湖の周辺地域）における調査対象世帯の特徴

- 1 世帯当たりの収入源数が 2.52 とラス・ベガス市の他地域と比べて多い。
- 1 世帯当たりの自営業従事者数が 0.56 人と村落部平均（0.44 人）よりも多い。
- 31.5%にあたる 28 世帯が販売目的で農作物栽培を行っている。これは全パイロット地区の中で最も多い。
- 自営業を営む世帯が 67.4%(60 世帯)と全パイロット地区の中で最も多い。湖畔のため、漁業・養殖業に派生した自営業を行う世帯もある（6 世帯）。



ヨホア湖



キミスタン市溪谷地域

## （2）キミスタン市における特徴

キミスタン市は、サンタ・バルバラ県に所在する。人口は、約 51 千人。ホンジュラス屈指の商業都市サン・ペドロ・スーラ市から車両で 1 時間程度の距離にあり、同市に通勤する住民も少なくない。市内では、2 銀行の支店があるほか、ピナレホ貯蓄信用組合（同市ピナレホ地区を本拠とする）が営業している。以下、市内各地区の世帯特徴を述べる。

### ① キミスタン市市街地（市の行政中心部と経済中心地ピナレホ地区）の世帯特徴

- 自営業を営む世帯が 62.2%にあたる 97 世帯あり、これは対象 5 市の市街地では、最も多い。
- 自営業の業種として、軽食販売（20 世帯）、家政婦などサービス業（15 世帯）に続き服飾販売（11 世帯）を営む世帯が多い。キミスタン市街道地域においても同様の傾向がみられ、仕入れ先となる都市（サン・ペドロ・スーラ市）へのアクセスが容易であることが服飾販売を営む世帯が多い要因ではないかと考えられる。

### ② キミスタン市村落部溪谷地域における調査対象世帯の特徴

- エンドライン調査回答者の識字率が 61.0%と全パイロット地区の中で最も低い。



言える。市内には、銀行支店はないが、2 銀行の代理店がある。人口は約 14 千人。市街地も含め、地形的には山岳地域となっている。以下、市内各地区の世帯特徴を述べる。

#### ① サン・ラファエル市市街地における調査対象世帯の特徴

- 銀行口座を保有する世帯の割合は 10.3%であり、全パイロット地区の中でも、とりわけ低い。
- 質問票回答者の識字率が 71.8%と対象 5 市の市街地では最も低い。
- 農作物栽培、家畜飼育を行っている世帯の割合はそれぞれ 74.4%、76.9%であるが、これらの世帯は主に自家消費用に栽培、飼育を行っている。
- 59%にあたる 23 世帯が自営業を営んでおり、軽食販売（6 世帯）や製パン（4 世帯）を主要な業種として回答する世帯が多かった。
- 市街地ではあるが、村落部に似た特性を持った地域と言える。

#### ② サン・ラファエル市村落部（山岳地域）における調査対象世帯の特徴

- 銀行口座を保有する世帯の割合は 19.4%であり、サン・ラファエル市市街地（10.3%）よりも高い。特に、サン・アントニオ地区とスヤパ地区ではいずれも 3 割以上の世帯が銀行口座を保有している。これはバンルラル銀行と協働して実施した住民向け金融教育の効果だと考えられる。
- 農作物栽培、家畜飼育を行っている世帯の割合はそれぞれ 86.0%、76.4%であるが、これらの世帯は主に自家消費用に栽培、飼育を行っている。

#### （4）テグシガルバ市における特徴

ホンジュラスの首都である。人口は約 115 万人。世界的に見ても一般犯罪の多い都市として知られる。営業している金融機関は多数である。以下、調査対象世帯の特徴を述べる。

- 銀行口座を保有する世帯の割合は 89.8%であり、全パイロット地区の中で最も高い。
- 1 世帯当たりの自営業従事者が 0.64 人、固定的な被雇用就労従事者が 0.54 人と最も多く、専業主婦数が 0.50 人と最も少ない。
- 農作物栽培、家畜飼育を行う世帯の割合はそれぞれ 2.2%、9.2%と全パイロット地区の中で最も少ない。
- 59.3%にあたる 272 世帯が自営業を営んでおり、業種として軽食販売（77 世帯）、家政婦などのサービス業（55 世帯）を営む世帯が多い。服飾、化粧品、カタログの販売を行う世帯も多く（26 世帯）、その他販売業（Vendedor Ambulante）とあわせると 56 世帯となる。そのほか、タクシー運転手など交通サービス系の業種を回答する世帯もあった。

#### （5）ビジャ・デ・サンフランシスコ市における特徴

首都テグシガルバ市と同じく、フランシスコ・モラサン県に所在する。首都から車両で 1

時間程度の距離である。主な産業は、サトウキビ栽培および砂糖加工産業である。人口は約10千人。最近まで市内に銀行支店がなかったが、2017年初からバンルラル銀行支店が営業を行っている。以下、市街地と村落部における調査対象世帯の特徴を述べる。



ビジャ・デ・サンフランシスコ市の市街地



ビジャ・デ・サンフランシスコ市の村落部

① ビジャ・デ・サンフランシスコ市市街地（平原）における調査対象世帯の特徴

- 銀行口座を保有する世帯の割合は26.5%であり、対象5市の市街地全体の平均(68.7%)よりかなり低い。これは最近まで銀行支店がなかったからであると思われる。
- 1世帯当たりの収入源数が1.67と全パイロット地区の中で最も少ない。
- 自営業を営む92世帯のうち3割以上にあたる29世帯が軽食販売を行っている。

② ビジャ・デ・サンフランシスコ市村落部（丘陵地域）における調査対象世帯の特徴

- 1世帯当たりの家族人数が6.29人と全パイロット地区の中で最も多い。
- 1世帯当たりの専業主婦数が1.04人とラス・ベガス市山岳地域に次いで多く、収入源数が1.67と村落部の中で最も少ない。
- 銀行口座を保有する世帯の割合は17.8%であり、サン・ラファエル市市街地に次いで低い。

### 3.2 家計管理状況

卒業モデルのパイロット適用を通じ、㉞家計簿作成習慣の普及、㉟女性の家計意思決定参加、㊱貯蓄習慣の形成などが進んでいる。以下、詳述する。

#### (1) 家計支出の意思決定

家計支出の意思決定者は、世帯構成により異なる。女性が家長である世帯（以下、女性家長世帯）の7割以上において、家長である女性本人が家計資金の管理を行っている。

男性が世帯主である世帯（以下、男性家長世帯）では、家計支出の意思決定者が、㉠家長である受給者の夫（内縁含む）、㉡妻（受給者本人）、㉢夫婦共同、㉣稼いだ人各自、といった複数のパターンに分かれる。

下表のとおり、夫婦で話し合って意思決定する世帯（上述㉢）は、市街地、村落部ともに処置群世帯（パイロット介入対象世帯）において、より多く観察される。他方、男性（夫）が意思決定する世帯の割合は、対照群の方が高い。パイロット活動（卒業モデル試行）で家計管理の強化を図った結果、ジェンダー平等に資する行動変化も引き起こされたと言える。

表 3-4 家計支出の意思決定者

	市街地				村落部			
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群
夫（内縁含む）	59	67	23.8%	27.9%	118	142	33.1%	37.8%
妻（受給者本人など）	55	56	22.2%	23.3%	56	42	15.7%	11.2%
夫婦一緒に	104	81	41.9%	33.8%	136	134	38.2%	35.6%
親	2	4	0.8%	1.7%	5	5	1.4%	1.3%
稼いだ人各自	27	28	10.9%	11.7%	38	44	10.7%	11.7%
その他	1	4	0.4%	1.7%	3	9	0.8%	2.4%

#### (2) 家計簿の作成状況

家計簿を作成している世帯の割合（過去12か月の間の実施状況）は、調査世帯全体の約2割である。右図のとおり、市街地においても、村落部においても、処置群のほうが対照群よりも家計簿作成率が高く有意差がある。

卒業モデル試行により、家計簿作成習慣の普及が進んだと言える。

記帳を担当しているのは、ほとんどの世帯において女性の家族メンバー（世帯主の妻や内縁の女性）である<sup>21</sup>。

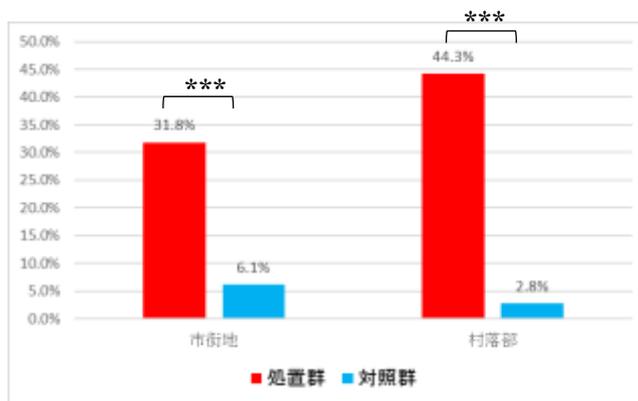


図 3-3 家計簿を作成している世帯の割合 (月1回未満の記帳を含む)

<sup>21</sup> ヒアリング調査によると、世帯主（男女）など大人の識字が十分でない場合、子弟や事業パートナーである兄弟が記帳を助けながら、記帳を実施していることがわかった。なお、図において\*\*\*は信頼度99%

記帳頻度については、市街地では週1回以上とする回答が多いのに対し、村落部では月1回以上とする世帯が多い。市街地では、毎日記帳するとする世帯も少なくない。

貧困世帯への聞き取り調査を行ったところ、村落部では、収入と支出の機会回数が少ない。村落部住民は、市街地に訪問した機会に生活物資を「まとめ買い」する傾向があるようだ。その結果、村落部では、家計簿記帳の頻度が少なくなるものと思われる。

家計簿作成は、無駄遣いを把握し、無駄な支出の軽減に役立つとの世帯側回答が多い。とりわけ、処置群では、必要な支出の捻出、貯蓄目標の設定、世帯収入を増やす動機付けなどにも、家計簿を役立てている。

その結果、家計簿作成は資産形成に役立つようになっている。これは、処置群世帯において、①四半期の家計予測ができる世帯の割合が高いこと、②食費の支出額が低いこと、③資産形成が進んでいることなどからも裏付けられる<sup>22</sup>。

表 3-5 家計簿利用の利点

役に立ったこと(複数選択可)	市街地		村落部	
	処置群(n=110)	対照群(n=26)	処置群(n=205)	対照群(n=14)
必要な支出と無駄遣いの仕分け	66.4%	57.7%	44.3%	71.4%
無駄遣いの軽減	71.8%	50.0%	48.4%	50.0%
必要な支出を増額	26.4%	11.5%	14.2%	21.4%
世帯収入を増やす動機付け	31.8%	11.5%	17.8%	0.0%
貯蓄目標額の設定と達成	26.4%	7.7%	11.0%	0.0%
家計の将来予測	17.3%	7.7%	8.7%	0.0%
計画的な家計管理	23.6%	11.5%	13.2%	14.3%
零細事業のビジョンづくり	19.1%	3.8%	6.8%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	27.9%	0.0%

表 3-6 四半期の家計予測ができる世帯の率

	全体		男性		女性	
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群
市街地	25.5%	20.5%	22.9%	19.9%	28.8%	21.2%
村落部	28.1%	13.4%	27.9%	13.5%	28.8%	13.0%

表 3-7 1か月の世帯平均食費(レンプーラ)

	全体		男性		女性	
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群
市街地	1,066	2,712	1,029	2,848	1,115	2,535
村落部	1,800	1,830	1,870	1,858	1,556	1,735

における有意差を示す。

<sup>22</sup> 必要な食料の購入を減らすのではなく、無駄遣いを減らすことにより、食費を削減している。聞き取り調査においても、「家計簿に記録することで、嗜好品(例えばコカ・コーラなど)への出費が自覚していたよりも多いことに気づき、消費量を減らすようになった」、「残飯が出ないようにするため、毎回の食事材料量に注意するようになり、結果として食品購入量を減らすことができた」など、具体的な改善方法が挙げられた。

### (3) 貯蓄に関わる取り組み

市街地においては処置群の29.3%と対照群の25.6%、村落部においては処置群の44.7%、対照群の7.7%が、貯金の目標額を立てている。全般的に見れば、処置群世帯の方が、対照群世帯よりも貯蓄意識が高くなっている。

表 3-8 貯金目標を立てている世帯の率

	全体		男性		女性	
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群
市街地	29.3%	25.6%	30.9%	23.9%	27.4%	28.4%
村落部	44.7%	7.7%	47.4%	8.0%	35.6%	6.5%

こうした中、実際に預貯金などによる資産形成に取り組んでいるのは、市街地世帯の処置群の32.5%、対照群の24.9%、村落部世帯の処置群の22.4%、対照群の7.2%である<sup>23</sup>。預貯金の方法としては、金融機関の口座への預金、または、タンス貯蓄のどちらかの方法を取っていることが多い。フォーマルな預金（金融機関口座への預け入れ）とインフォーマルな貯金（タンス貯蓄）を両方行う世帯、家畜や資材を購入して財産形成する世帯は、さほど多くはない。

預貯金を実施していない世帯のほとんどは、収入が低く、余剰資金がないことを理由にあげている。

預貯金を実施する動機については、処置群世帯の多くが、「緊急時への備え」をあげており、実際に経済的困難に面した際の対処方法として、預貯金の利用が多い傾向が見られる。一方、対照群世帯の多くは、「教育費」を最も重要な動機としている。

表 3-9 市街地世帯の預貯金実施状況

	全体		男性		女性	
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群
銀行口座へ預金	15.7%	9.6%	14.5%	9.5%	17.3%	9.8%
タンス貯金	14.5%	12.2%	15.7%	10.4%	13.1%	14.7%
銀行預金とタンス貯金の両方実施	2.3%	3.1%	2.8%	3.7%	1.6%	2.2%
家畜や建築資材など財形貯蓄	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
貯金・貯蓄していない	67.5%	75.1%	67.1%	76.3%	68.1%	73.4%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 3-10 村落部世帯の預貯金実施状況

	全体		男性		女性	
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群
銀行口座へ預金	10.4%	4.7%	10.0%	3.9%	11.5%	7.4%
タンス貯金	22.0%	9.7%	22.8%	10.6%	19.2%	6.5%
銀行預金とタンス貯金の両方実施	3.0%	0.2%	3.3%	0.3%	1.9%	0.0%
家畜や建築資材など財形貯蓄	1.9%	0.2%	2.2%	0.3%	1.0%	0.0%
貯金・貯蓄していない	62.6%	85.2%	61.6%	85.0%	66.3%	86.1%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

<sup>23</sup> 治安の悪いホンジュラスでは、多くの回答者にとって、「貯金をしているかどうか」「貯蓄目標を持っているかどうか」というのは、答えづらい質問である。なお、市街地での聞き取り調査によると、「貯蓄（タンス預金）をしていたが、治安が悪く、お金を盗まれるのが嫌なので、貯蓄をやめた」としている世帯もある。これは、治安の悪さが資産形成に悪影響を及ぼしていると言えるが、反面、安全安心なフォーマル預金へのニーズも示唆している。

タンス預貯金額は、市街地では、処置群と対照群との間で大きな差はない。治安の悪い市街地では、家屋内に貯蓄をしようとする動機が薄いものと思われる。村落部においては、処置群世帯の平均額は、対照群世帯の2.5倍ほど多い傾向にある。タンス貯金の実施において、中・長期的な用途を視野に入れているのは、市街地、村落部ともに処置群世帯の方が高い傾向にある。なお、口座預金残高については後節で述べる。

表 3-11 タンス貯金額（全世帯平均レンピーラ）

	市街地		村落部	
	処置群	対照群	処置群	対照群
全世帯	239.20	260.65	424.71	174.90
男性世帯	265.83	296.78	437.60	186.01
女性世帯	204.45	213.32	380.19	135.19

表 3-12 タンス預金における中・長期的用途の比率

	市街地		村落部	
	処置群	対照群	処置群	対照群
全体	9.8%	0.1%	17.0%	10.4%
男性世帯	9.1%	0.1%	16.6%	10.8%
女性世帯	8.2%	0.1%	18.3%	8.3%

#### （4）経済的困難への対応

過去12か月の間に、調査対象世帯の4割近くが経済的困難に直面した。これは、主に、世帯主、または、家族の事故や疾病に起因する経済的打撃である。こうした家計の困窮時においては、預貯金の活用、臨時就労による収入獲得、親族・友人からの支援、インフォーマルな借金でしのぐ方法が一般的である。

しかし、処置群では、自己資金（タンス預金の利用および金融機関の預金を引き出し）を用いて対処にあたる世帯が多い。この比率を対照群と比べると有意差がある。

卒業モデル試行を通じて、家計簿を作成する習慣が普及した結果、経済的困難時において「場当たりのな」対応をしなくて済むようになりつつあると言える。このように、卒業モデル適用は家計の自立性を高め、結果、貧困層のダウンサイドリスク軽減に役立っている。

表 3-13 経済的困難への対処法：市街地

(複数選択可)	全体		男性		女性	
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群
タンス預金	54	34	33	17	21	17
農村金庫の引き出し	2	1	1	1	1	0
銀行等金融機関から預金引き出し	19	4	5	4	14	0
家畜などの売却	1	2	1	0	0	2
就労による臨時所得の獲得	26	31	3	29	23	2
家族親族からの支援	54	63	29	39	25	24
家族親族からの借金	36	27	36	1	0	26
農村金庫からの借金	1	1	0	1	1	0
正規金融機関からの借入や融資	2	5	2	0	0	5
保険利用	5	5	0	5	5	0
その他	5	9	5	0	0	9

表 3-14 経済的困難への対処法：村落部

(複数選択可)	全体		男性		女性	
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群
タンス預金	71	37	57	28	14	9
農村金庫の引きだし	1	0	1	0	0	0
銀行等金融機関から預金引き出し	10	3	8	3	2	0
家畜など売り払う	5	3	3	3	2	0
臨時収入を得るための職探し	4	7	4	5	0	2
家族親族からの支援	37	58	24	38	13	20
家族親族からの借金	54	31	45	25	9	6
農村金庫からの借り入れ	5	1	4	1	1	0
正規金融機関からの借入や融資	3	3	3	3	0	0
保険	0	0	0	0	0	0
その他	4	13	2	9	2	4

### 3.3 金融知識と金融利用に関わる状況

卒業モデルのパイロット適用を通じ、㉞金融知識の普及、㉟村落部での口座普及、㊱口座残高増、㊲利用する金融商品・サービス種類数の多様化が見られる。以下、詳述する。

#### (1) 金融リテラシー（金融知識）

卒業モデルのパイロット適用により、処置群は対照群よりも金融知識一般に優れている。

金利を理解している割合（簡単な金利計算のできる割合）は、市街地処置群の10.6%、対照群世帯の5.5%である。村落部では、処置群のうちの8.2%、対照群の3.8%が金利を理解している。両群間には有意差があり、処置群世帯において金融教育の成果が表れている。

金融機関が提供する基本サービスについて「何も知らない」と回答している世帯の割合は、市街地では、処置群の25.0%であるのに対し、対照群では35.8%に及ぶ。村落部では、処置群の39.7%に対し、対照群では60.9%にも及ぶ。金融教育対象ではなかった対照群では、未だ金融サービスに関わる知識が普及していないと言える。

基本サービス内容の有識状況については、下表に示すとおり、ほぼ全ての項目で処置群世帯の方が、対照群世帯よりも知識を持っている様子が窺える。

表 3-15 金融機関サービスについての有識世帯率

	市街地		村落部	
	処置群	対照群	処置群	対照群
預貯金サービス	39.5%	35.5%	36.7%	21.9%
預貯金+融資サービス	43.6%	32.7%	32.4%	20.4%
融資の申請方法	60.9%	49.6%	51.6%	31.2%
預金口座の利用（限定的理解）	70.9%	66.4%	61.1%	39.1%
預金口座の利用（深い理解）	12.7%	12.9%	4.3%	2.6%

金利計算ができるかどうか、口座を説明できるかどうか、銀行を説明できるかどうか、モバイルマネーを知っているかどうか、融資申請方法を知っているかどうかの計5項目について、5点満点で金融知識を測定すると、全世帯の平均は2.42である。これについて、処置群と対照群とを比較すると、市街地においても村落部においても、前者の平均値のほうが高い。両群間には有意差があることから、本プロジェクトのパイロット介入（卒業モデル試行）は、金融知識の強化に役立ったと言える。

表 3-16 金融知識

(金利、銀行、口座、融資申請手続き、モバイルマネー5項目の有識数の平均値:5点満点)

	全体		処置群		対照群	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
市街地世帯	2.85	1.24	3.00	1.21	2.69	1.26
村落部世帯	2.04	1.50	2.46	1.49	1.64	1.39

一方で、金融知識レベルについては、処置群と対照群との差よりも、市街地と村落部との差が大きいことも窺える。このことから、金融教育などを行う際、市街地では、生計向上研修などと併せて、より短期集中的に行うことも可能であると思われる。

## (2) 金融利用の状況

卒業モデルのパイロット適用の結果、村落部では、口座の開設が進んだ。金融機関の口座を保有している世帯の割合は、(市街地では処置群と対照群との間に大きな差はないが)村落部では、処置群世帯の38.4%、対照群世帯の20.9%であり、約2倍の開きになっている。

市街地で多く利用されているのは、基礎口座<sup>24</sup>と普通口座である。村落部においては、普通口座の利用が一般的である。定期預金口座は、わずかな世帯による利用にとどまっている。

表 3-17 金融機関口座の保有状況

	市街地				村落部			
	全体		男性	女性	全体		男性	女性
	処置群	対照群			処置群	対照群		
一口座保有	231	225	249	207	160	95	197	58
複数口座保有	73	65	81	57	18	8	22	4
保有世帯数	304	290	330	264	178	103	219	62
保有率	69.1%	68.2%	67.3%	70.4%	38.4%	20.9%	29.4%	29.2%

表 3-18 口座種類別口座数

	市街地				村落部			
	全体		男性	女性	全体		男性	女性
	処置群	対照群			処置群	対照群		
基礎口座	156	167	171	170	19	7	21	5
普通口座	230	192	130	171	170	103	213	60
定期預金口座	2	3	3	2	7	0	7	0
その他			1	1	1	1	1	1

金融口座の預金の平均残高<sup>25</sup>を、以下の2つの表に示す。村落部の女性家長世帯を除き、処置群世帯の残高は、対照群世帯のおよそ2倍である。平均預金残高は、平均世帯支出額の0.11~0.58か月分に相当する。

第1章で既述したとおり、口座残高が増えた世帯の割合で見ると、市街地でも村落部でも、処置群の方が対照群よりも多く、両群間には有意差<sup>26</sup>がある。卒業モデルのパイロット

<sup>24</sup> 基礎口座とは、低所得者層向けの口座であり、口座維持手数料を徴収してはならないことが政令で定められている。

<sup>25</sup> ここでは介入の効果を見るため、口座保有世帯の平均残高ではなく、調査世帯全体を分母としている。

<sup>26</sup> 市街地の場合で信頼度90%を許容する場合。

適用は口座残高を増やす効果があったと言えよう。

表 3-19 口座残高平均（レンピーラ）

	市街地		村落部	
	処置群	対照群	処置群	対照群
全世帯	1,249.21	744.71	1,452.73	760.23
男性世帯	1,397.53	633.27	1,706.26	623.61
女性世帯	1,055.84	829.78	577.60	1,248.52

表 3-20 金融口座預金残高の対月間支出相対量（か月）

	市街地		村落部	
	処置群	対照群	処置群	対照群
全世帯	0.24	0.14	0.48	0.26
男性世帯	0.26	0.11	0.58	0.21
女性世帯	0.22	0.16	0.17	0.44

直近 12 か月の間に「入金（預入れ）をした」口座保有世帯の割合は、市街地の処置群の 30.9%、対照群の 25.2%、村落部処置群の 47.8%、対照群の 30.1%である。逆に、「一度も入金・振り込みをしていない」または、利用実績を把握していない世帯は、市街地の処置群の 64.8%、対照群世帯の 69.7%、村落部処置群の 52.2%、対照群の 69.9%に達する。このような状況は、多くの口座が休眠状態、あるいは開設後間もない状態にあることを示唆する。

口座の保有・未保有を問わず、市街地の処置群 63.8%、対照群 59.0%、村落部の処置群 51.7%、対照群 43.3%が、最低月に一度以上は金融機関を訪問利用している。一方で、市街地処置群の 19.8%、対照群の 18.6%、村落部処置群の 36.7%、対照群の 34.7%は、金融機関へ行くことは、ほとんどない（年の訪問利用頻度は 1 回未満）。

全体の傾向として、公共料金の支払いを目的とした利用が最も多い。また、市街地、村落部ともに、処置群世帯は預金の振り込みや引き出しの目的で訪問している世帯の比率が、対照群世帯よりも多い。

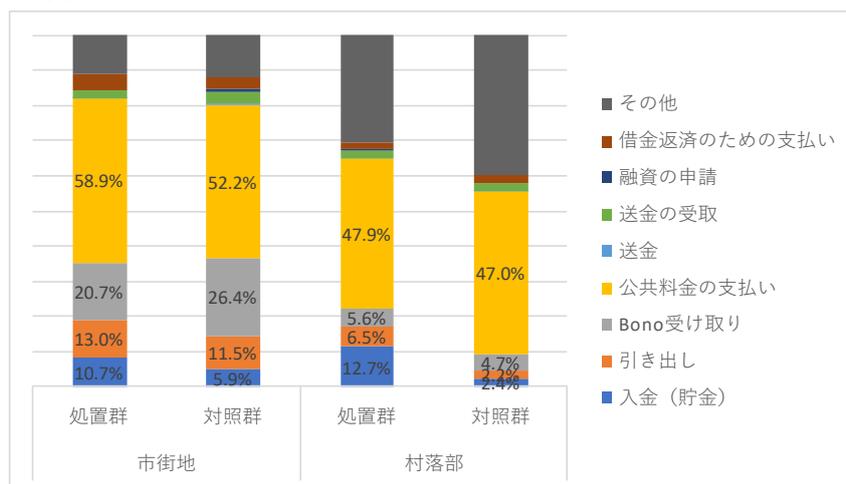


図 3-4 金融機関の訪問目的

送金、公共料金払い、普通預金、定期預金、積立預金、事業融資、生活融資、医療保険、生命保険、モバイルバンキングなど、さまざまな金融商品・サービスについて、各世帯が幾

つ利用しているのか集計したところ、調査対象世帯全体では、平均 1.22 であった。下表のとおり、市街地でも村落部でも、処置群のほうが対照群よりも、利用している金融商品・サービス数の平均値が多い。両群間には有意差が観察されるところ、パイロット活動（卒業モデル試行）により、介入対象世帯の金融利用が活発化したものと言える。

表 3-21 利用している金融商品・サービス数の平均値

	全体		処置群		対照群	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
市街地世帯	1.52	0.90	1.58	0.93	1.45	0.85
村落部世帯	0.96	0.92	1.10	0.99	0.83	0.83

### 3.4 生計状況

卒業モデルのパイロット適用の結果、村落部では、生計活動多角化と自営業所得増が見られる。市街地では、生業用資産の蓄積が進みつつあるように見える。以下、詳述する。

#### (1) 生計活動の内容

村落部の処置群世帯では、生業活動の多角化が見られる。

まず全体を概観する。調査対象世帯（処置群と対照群の双方）の約 8 割（78.0%）が、過去 12 か月以内に、何らかの被雇用労働を行っている。自営業、家畜飼育、農業に過去 12 か月以内に従事している世帯は、全体の半数程度である（各々 54.1%、46.3%、40.5%）。内訳を、以下の 2 つの表に示す。

村落部では、処置群の方が対照群よりも、自営業、家畜飼育、農業に従事している世帯の割合が多く、両群間には有意差がある。本プロジェクトを通じた卒業モデルのパイロット適用により、村落部では、生計活動が活発化してきたと言える。

市街地では処置群と対照群との間に大きな違いはない。他方で、男性家長世帯と女性家長世帯との間では傾向に差がある。女性家長世帯で自営業の実施割合が高い一方で、ほかの生計活動（被雇用、農業、家畜飼育）については男性家長世帯の実施割合が高い<sup>27</sup>。女性家長世帯で自営業実施率が高い傾向は、村落部でも見られる。

表 3-22 市街地における生計活動の状況

	全体		男性家長世帯		女性家長世帯	
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群
自営業実施世帯の割合	57.7%	60.2%	54.6%	57.7%	61.8%	63.6%
家畜飼育実施世帯の割合	24.1%	22.1%	27.3%	24.9%	19.9%	18.5%
農業実施世帯の割合	12.5%	9.2%	16.5%	12.9%	7.3%	4.3%
被雇用就労世帯の割合	75.0%	72.9%	82.3%	78.4%	65.4%	65.8%

<sup>27</sup> 分散分析（二元配置）を適用すると、市街地では、パイロット活動適用（処置群と対照群の違い）の自営業実施、家畜飼育、農業実施、就労への作用は、いずれも有意ではない。しかし、家長性別の家畜飼育、農業実施、就労への作用は、いずれも有意である。家長性別の自営業実施に対する作用も、信頼度 90%を許容する場合、有意である。

表 3-23 村落部における生計活動の状況

	全体		男性家長世帯		女性家長世帯	
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群
自営業実施世帯の割合	60.9%	39.1%	59.6%	36.5%	65.4%	48.1%
家畜飼育実施世帯の割合	74.3%	60.7%	76.0%	63.0%	68.3%	52.8%
農業実施世帯の割合	72.6%	62.3%	78.0%	68.1%	53.8%	41.7%
被雇用就労世帯の割合	79.5%	83.6%	81.9%	87.3%	71.2%	70.4%

新たに自営業、家畜飼育、農業を開始した世帯<sup>28</sup>の割合を示すと、以下のとおりである。村落部では、処置群において、新たな生計活動が活発になってきた様子が窺える。市街地においても、農業開始世帯の割合については、処置群のほうが対照群よりも多い<sup>29</sup>。

表 3-24 市街地における新たな生計活動開始の状況

	全体		男性家長世帯		女性家長世帯	
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群
自営業開始世帯の割合	28.4%	30.6%	28.1%	32.8%	28.8%	27.7%
家畜飼育開始世帯の割合	9.8%	8.9%	12.0%	10.8%	6.8%	6.5%
農業開始世帯の割合	6.6%	2.8%	8.4%	3.7%	4.2%	1.6%
被雇用就労開始世帯の割合	19.8%	17.2%	16.9%	16.2%	23.6%	18.5%

表 3-25 村落部における新たな生計活動開始の状況

	全体		男性家長世帯		女性家長世帯	
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群
自営業開始世帯の割合	45.4%	27.7%	44.6%	28.0%	48.1%	26.9%
家畜飼育開始世帯の割合	19.2%	11.9%	20.9%	13.0%	13.5%	8.3%
農業開始世帯の割合	28.7%	20.6%	30.1%	22.5%	24.0%	13.9%
被雇用就労開始世帯の割合	12.3%	10.5%	11.7%	10.4%	14.4%	11.1%

調査対象世帯の従事している自営業に関し、その主な種類を下表に示す。市街地、村落部とも軽食販売が多い。零細商業については、市街地で街頭販売が多いのに対し、村落部では、自宅を活用した零細商店が多い。

表 3-26 主な自営業種（従事世帯数）

	市街地			村落部			総計
	処置群	対照群	合計	処置群	対照群	合計	
軽食販売	79	95	174	45	22	67	241
サービス	66	63	129	50	18	68	197
街頭販売	32	28	60	16	7	23	83
零細商店	11	9	20	32	29	61	81
衣服販売	16	16	32	8	4	12	44
金属・木材加工/機械修理	17	14	31	2	1	3	34
食堂	6	5	11	11	8	19	30
縫製	7	8	15	6	5	11	26

<sup>28</sup> 自営業、家畜飼育、農業については、2015年のベースライン調査時点で行っていなかったが、エンドライン調査で過去12か月以内に実施したと回答した世帯。被雇用就労開始世帯については、エンドライン調査で新たに就業したとしている世帯の割合を示す。

<sup>29</sup> 統計的有意差がある（P値0.009）。

主な栽培作物、飼育家畜種を以下に示す。全体として、基礎穀物栽培と鶏飼育が多い。

表 3-27 栽培作物上位 5 品目（栽培世帯数）<sup>30</sup>

	処置群	対照群	合計
トウモロコシ	310	309	619
フリホル豆	284	259	543
コーヒー	130	78	208
野菜類(キャベツなど)	18	14	32
バナナ	19	11	30

表 3-28 飼育家畜種（飼育世帯数）

	処置群	対照群	合計
鶏(卵用)	384	353	737
鶏(肉用)	278	216	494
豚	60	46	106
アヒル	36	26	62
七面鳥	13	6	19

## (2) 収入源の数

収入源となっている生計活動の数は、調査対象世帯全体の平均値で 2.26 である。村落部では処置群と対照群との間で大きな差（有意差）があり、これは、本プロジェクトを通じた卒業モデル適用の効果の表れであると考えられる。

表 3-29 収入源数の世帯平均値

	全体		男性家長世帯		女性家長世帯	
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群
市街地世帯の収入源数平均	1.86	1.87	1.98	1.96	1.71	1.76
村落部世帯の収入源数平均	2.92	2.35	2.94	2.41	2.83	2.12

次に、各世帯の生産・労働活動種類の平均値などを示す。これは、必ずしも収入につながっていかなくとも各世帯で実施している生産・労働活動の件数を合計したものである。例えば、自家消費用のバナナ栽培もこの件数に含めるため、前出の収入源数よりも多くなる。これで見ても、村落部では両群間に大きな差（統計的有意差）が観察される。

表 3-30 生産・労働活動種類数の平均値と標準偏差

	全体		処置群		対照群	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
市街地世帯の生産・労働活動種類数	2.66	1.88	2.66	1.92	2.65	1.85
村落部世帯の生産・労働活動種類数	5.15	2.71	5.70	2.79	4.63	2.52

村落部とは異なり、市街地では、卒業モデル適用による生業活動数（収入源数と生産・労働活動種類数）の増加効果が見られない。現地側関係者の意見を踏まえると、その要因として、以下が想定される。

- パイロット活動の直接裨益層の多くは女性である。村落部では専業主婦が多いのに対し、市街地では就業している女性も少なくない。このため、生計向上研修などを行えば、村落部では、専業主婦による自営業開業が促されやすい。反面、市街地では、既に多忙であるために、新たな生業活動の増加には繋がりがづらい。
- 市街地では、新たな生業活動の開始ではなく、もともと従事している自営業の強化・拡大が図られやすい。

以上は、後述の生業用資産増加に関わる考察とも整合する。

<sup>30</sup> ここで言う野菜類とは、トマト、ピーマン、玉ねぎ、ニンジン、キャベツ、レタス、大根の合計。

### (3) 生業用資産

卒業モデルの主眼は、貧困層が持続的な生計活動を行えるようにすることにある。

そこで、「生業活動に使うことのできる流動資産総額」を以下に示す。これは、①口座預金残高、②長期目的タンス預金、③保有家畜の資産額<sup>31</sup>、④自営業棚卸資産（商品・原材料在庫）の合計である。

卒業モデル適用により、市街地、村落部とも、持続的生計活動に必要な資産形成が進んでいる様子が窺える。

市街地世帯における「生業活動に使うことのできる流動資産総額」の平均値は、処置群 5,689 レンピーラ、対照群で 3,368 レンピーラである。信頼度 90%を許容する場合、両群間には有意差がある<sup>32</sup>。

村落部での平均値は、処置群 4,964 レンピーラ、対照群 3,917 レンピーラである。平均値では両群間の有意差はないが、中央値における両群間の差異は有意である<sup>33</sup>。

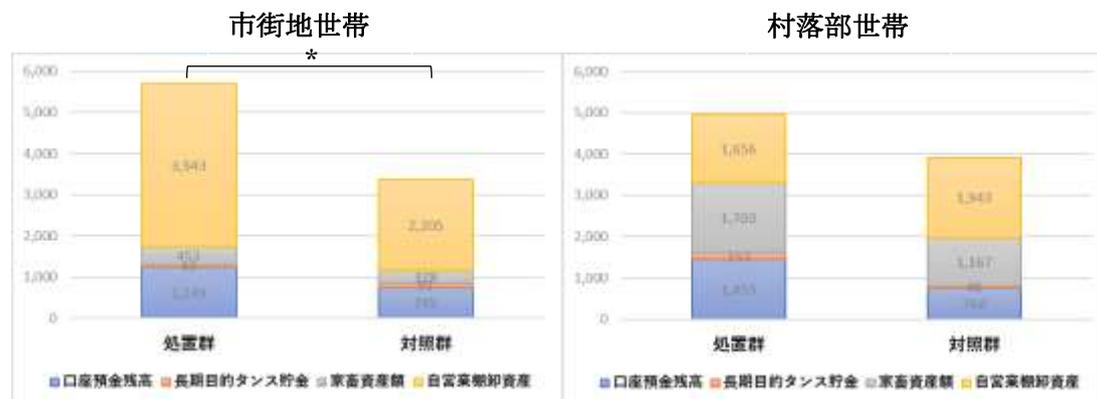


図 3-5 生業活動に使うことのできる流動資産額 (単位: レンピーラ)

市街地では、既述のとおり、生業活動数の多様化は進んでいないが、卒業モデル適用の効果として、既に行っている生業活動の拡大が図られているのであろう。村落部でも生業活動多様化とともに、生業用資産の蓄積が進んでいると言える。

このような資産形成を通じ、貧困層の生計活動の自立発展性が高まっている。

### (4) 収入

卒業モデル試行の結果、村落部世帯では自営業所得増などが観察される。

まず、全体を概観する。調査対象世帯の年間所得に関し、①自営業所得、②家畜関連所得、③農業所得、④給与（被雇用収入）、⑤以上をすべて合計した稼得収入合計を以下に示す。

<sup>31</sup> 鶏・鳥類 1羽 120 レンピーラ、ウサギ 1羽 200 レンピーラ、養殖魚 1尾 30 レンピーラ、豚等の中型家畜 1頭 1,500 レンピーラで試算した。

<sup>32</sup> ウェルチ t 検定の P 値は 0.095。

<sup>33</sup> ウィルコクソンの順位和検定の P 値は 0.001 未満。

表 3-31 市街地世帯における年間所得額の平均値（単位：レンピーラ）

	全体		男性家長世帯		女性家長世帯		全体平均
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群	
自営業所得	27,301	27,909	24,133	28,604	31,431	26,999	27,600
家畜関連所得	176	109	92	134	287	76	143
農業所得	537	381	763	617	242	71	460
給与(被雇用収入)	54,596	53,820	62,470	65,144	44,332	38,989	54,215
稼得収入合計	82,611	82,219	87,459	94,499	76,292	66,135	82,419

表 3-32 村落部世帯における年間所得額の平均値（単位：レンピーラ）

	全体		男性家長世帯		女性家長世帯		全体平均
	処置群	対照群	処置群	対照群	処置群	対照群	
自営業所得	12,313	8,408	12,242	7,582	12,559	11,360	10,297
家畜関連所得	563	208	590	220	469	164	380
農業所得	6,081	7,299	7,136	7,891	2,438	5,183	6,710
給与(被雇用収入)	29,053	32,393	29,758	33,939	26,621	26,867	30,777
稼得収入合計	48,010	48,307	49,726	49,632	42,087	43,574	48,164

上の 2 表から、次の諸点を読み取ることが可能である。

- 稼得収入全体では、市街地平均が約 82 千レンピーラ、村落部平均が約 48 千レンピーラである。日本円で考えると、市街地世帯は月 3 万 5 千円程度の所得があり、村落部世帯は月 2 万円程度の所得がある。
- 所得の構成割合は、被雇用収入が全体の約 3 分の 2（65.0%）を占める。次いで、自営業所得、農業所得、家畜飼育所得が 28.7%、5.8%、0.4%となっている。
- 稼得収入全体額について処置群と対照群との間で比較すると、両群間に大きな違いはない。本プロジェクトのこれまでの介入の多くは、自営業や家畜飼育に関わる研修であり、（貧困層収入の大半を占める）被雇用就労への支援が限定的であったからであろう<sup>34</sup>。
- 自営業と家畜飼育は、プロジェクト介入を行った分野であり、その効果が観察される。すなわち、村落部において、処置群の方が対照群よりも自営業および家畜関連所得額の平均値が高い。村落部世帯の収入に関し、分散分析を行うと、プロジェクト介入（処置群と対照群の違い）の作用は、自営業所得と家畜関連所得に対して有意である。
- 分散分析を適用すると、村落部において、家長性別の作用は、給与（被雇用収入）金額に対して有意である。シングルマザーの多い女性家長世帯では、育児などの都合のために自宅のできる自営業を生計の中心とせざるを得ず、その分、被雇用収入が少なくなるのであろう。
- 農業所得についてプロジェクト介入の効果が見られないのは、既述のとおり、多くの世帯が基礎穀物栽培に従事しているからであろう。基礎穀物栽培は、現地では主に男性が従事していることから、女性を直接受益層とする本プロジェクトの影響力が限定的で

<sup>34</sup> 例外的に首都テグシガルバ市では、労働省と連携した就職支援講座を行ったが、その出席人数は延べ 31 名のみであり、効果は限定的であったと考えられる。

あったためであると思われる。直接受益者の多くが女性である本プロジェクトの場合、女性の従事する経済活動において成果が出やすい構図になっている。

- 下図のとおり、村落部では、自営業実施世帯の割合、自営業年間所得増加世帯<sup>35</sup>の割合、自営業年間利益額の平均について、処置群と対照群との間に有意差が観察される<sup>36</sup>。自営業においては、卒業モデル適用効果が明確に表れている。



図 3-6 自営業実施世帯および自営業利益増加世帯の割合（村落部）

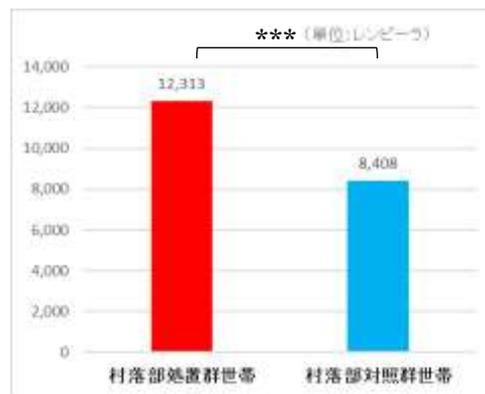


図 3-7 年間自営業利益の平均額

### (5) 生計技術

調査対象世帯において、家族メンバーのうち、何名が履歴書を作成できるのか、会計ができるのか、製パン技術を持っているのか、等々を尋ねた。こういった生計技術を持つ世帯構成員人数の平均値を下表に紹介する。下表から、以下が読みとれる。

- 市街地では、対照群に比べて処置群において、履歴書作成や会計などの技能保持者が多い。
- 村落部では、対照群に比べて処置群において、商品販売、製パン、養鶏などの技能保持者が多い。

以上のとおり、生計技術習得においても、プロジェクト介入の影響が見受けられる<sup>37</sup>。

表 3-33 各世帯の生計技術保有者人数の平均

	市街地			村落部			全体平均
	処置群	対照群	全体	処置群	対照群	全体	
履歴書作成技術を持つ世帯構成員人数平均	0.25	0.22	0.23	0.07	0.05	0.06	0.14
会計のできる世帯構成員人数平均	0.19	0.15	0.17	0.06	0.05	0.05	0.11
商品販売のできる世帯構成員人数平均	0.28	0.29	0.29	0.22	0.13	0.17	0.23
製パン・菓子技術を持つ世帯構成員人数平均	0.11	0.12	0.12	0.28	0.19	0.23	0.18
養鶏技術を持つ世帯構成員人数の平均	0.30	0.32	0.31	0.85	0.67	0.76	0.54

<sup>35</sup> 2015年実施のベースライン調査時のデータとの比較において自営業所得が増加した世帯。

<sup>36</sup> 市街地では、両群の平均はほとんど同じであり、有意差はない。

<sup>37</sup> ただし、市街地の会計技能保有者数、履歴書作成技能保有者数については処置群と対照群間で有意差がない。会計技能保有者数では、P値 0.117 であり、信頼度 90%を許容しても、有意差にはならない。

## 第4章 卒業モデルのパイロット適用に係るインパクト評価

### 本章の要旨:

処置群と対照群(反実仮想的事実)との比較により、卒業モデルのパイロット適用は、金融商品・サービスに関わる知識向上、預貯金残高の増加、利用している金融商品・サービス種類の増加を生み出したと言える。

村落部では、卒業モデル適用を通じ、自営業開業が進み、自営業所得や収入源数が増加した。市街地では、生業活動が拡大し、生業用資産が増加した様子が窺える。

本章では、卒業モデルに基づくパイロット活動の介入効果 (Intention-To-Treatment : ITT)<sup>38</sup>について、処置群と対照群それぞれの平均値を算出し、両群間の差をもとに検証する。

村落部における効果は、世帯レベルと、介入のランダム割り付けを行った集落 (Caserio) を単位としたクラスターレベルの両方をもって検証する<sup>39</sup>。介入効果の因果関係については、第5章で分析および考察を記述する。

### 4.1 金融知識と金融利用に関わる効果

金融包摂の分野における効果として、①(過去12か月の間に)新たに金融機関の口座を持つようになった世帯の割合、②預貯金の実施状況<sup>40</sup>、③フォーマルな金融商品やサービスについての知識レベル<sup>41</sup>、④フォーマルな金融サービスの活用度<sup>42</sup>について検証した。

各指標における処置群と対照群の平均値は、表4-1に示す。

表4-2には、これらの平均値の差を統計処理した結果を示す。両群間に統計的有意差がある場合(処置群と対照群の差は、偶然生じたものではない、とほぼ言える場合)には、その効果量を記載した。これら2つの表から、以下を読み取ることができる。

- 市街地世帯においては、「金融サービス訪問度」を除いた全ての項目において、処置群平均が対照群平均を上回っている。「金融商品・サービスの知識」と「金融サービスの利用度」においては、統計的有意差が観察された。これにより、卒業モデル適用が、CCT受給世帯の金融知識を底上げし、実際の金融行動を促したと言える。
- 村落部世帯においては、全ての指標について、処置群のほうが対照群よりも高く、世帯レベルの分析では有意差がある。とりわけ、「金融商品・サービスの知識」、「金融

<sup>38</sup> 処置群世帯と対照群世帯が、「実際に研修に参加したかどうか」に関わらず、介入前に割り付けられた群にしたがった分析を行う。

<sup>39</sup> クラスターレベルの分析においては、ロバスト標準誤差を適用した線形回帰分析を行った。クラスター数は、処置群15、対照群11である。クラスター内の平均的な世帯数は、処置群クラスターで30.9、対照群クラスターで44.9である。(世帯数の最大値と最小値は、処置群クラスターで各々91、6、対照群クラスターで各々78、14である。)

<sup>40</sup> 家庭におけるタンス貯蓄額と金融機関の口座への預貯金の合計残高を変数とする。

<sup>41</sup> 金融リテラシーの向上を目的とした研修で取り上げた「銀行」、「金利」、「口座」、「融資の申請に必要な書類」、「モバイルマネー」について、基礎知識を有しているか否かを点数付けし、変数とした。

<sup>42</sup> フォーマルな金融機関が提供する商品・サービス(送金、公共料金支払い、普通預金、積立預金、定期預金、モバイルマネー、事業融資、生活融資、医療保険、生命保険)を利用しているか否かを点数付けした変数(利用している金融商品・サービス種類数)と、金融機関の訪問度(訪問頻度を点数付けし、変数とした)の2つの指標を用いる。

サービスの訪問度」、「金融サービスの利用度」について、比較的大きな効果が生じている<sup>43</sup>。集落クラスターレベルの分析による結果では、資産状況の参考指標である「金融口座残高」と「預貯金合計額」の平均値に係る信頼性が低く、有意差が観察されなかった。しかし、これらの指標に係る級内相関係数（Intra-class Correlation Coefficient：ICC）<sup>44</sup>が低いため、同じクラスター内の世帯の独立性を担保してよいと判断すれば、世帯レベルの分析で観察された効果も合理的であると解することができる。以上から、村落部においても市街地で観測されたのと同様に、金融リテラシーとケイパビリティの向上の効果が認められ、さらに、それらの変化が、資産増加にも反映されていると考えられる。

表 4-1 エンドライン時の処置群と対照群の平均値（金融包摂指標）

金融包摂指標	市街地			村落部		
	処置群	対照群	処置群－対照群（差）	処置群	対照群	処置群－対照群（差）
新規口座開設	10.2%	7.5%	2.7%	17.5%	6.5%	11.0%
金融口座残高(Lps.)	1,249	745	505	1,453	760	693
預貯金合計額(Lps.)	1,488	1,005	483	3,330	1,695	1,635
金融商品・サービスの知識	1.58	1.45	0.12	2.462	1.638	0.82
利用している金融商品・サービス種類数	3.00	2.69	0.31	1.104	0.828	0.28
金融サービス訪問頻度	8.2	8.2	0.02	6.4	5.3	1.10

表 4-2 介入による効果の有無と効果量（金融包摂指標）<sup>45</sup>

金融包摂指標	市街地	村落部 (世帯レベル)	村落部（クラスターレベル）	
			効果量	ICC
新規口座開設	有意差なし	0.45***	検出不能	検出不能
金融口座残高	有意差なし	0.13*	有意差なし	0.00
預貯金合計額	有意差なし	0.15*	有意差なし	0.00
金融商品・サービスの知識	0.25**	0.59**	0.51**	0.12
利用している金融商品・サービス種類数	0.14**	0.33**	0.29*	0.03
金融サービス訪問頻度	有意差なし	0.36***	0.37*	0.06

<sup>43</sup> 効果量は、0～1の数値幅で表される。大きさの判断基準に関し、本報告書では、一般的な文献に従い、0.2＝小、0.4＝中、0.7＝大、とする。

<sup>44</sup> ICCは、0～1の数値幅で表現される。数値が高いほど、クラスター内の世帯間の類似性が高いことを意味する。

<sup>45</sup> \*\*\*、\*\*、\*は、各々、信頼度99%、95%、90%における有意差を示す。

## 4.2 生計向上における効果

生計向上に関わる介入効果として、①世帯の生産・経済活動数（および収入源数）、②生業活動に使うことのできる流動資産価値（以下、生業資産価値）<sup>46</sup>、③自営業所得（および家畜関連所得）<sup>47</sup>について分析した。表 4-3 と 4-4 の内容から、以下の諸点を読み取ることができる。

- 市街地世帯では、「生産・労働活動数」や「自営業所得」において処置群と対照群世帯の間に差は少ない。他方、信頼度 90%を許容する場合、「生業資産価値」においては有意差が検出された。卒業モデルのパイロット適用により、「生業資産価値」が平均で約 2,320 レンピーラ（1 万円強）増額すると推計することができる。
- 村落部世帯においては、全ての指標に関して、処置群の結果が対照群を上回っている。世帯レベルの分析において、「生業資産価値」を除いた指標には、有意差がある。「生産・労働活動数」および、「家畜関連所得」においては、比較的大きな効果が検出された。集落クラスターレベルの分析からは、資産価値と、世帯構成者が従事する生産・労働活動の数において、有意差が認められる。後者に関し、処置群世帯が 5.7、対照群世帯が 4.6 であり、介入（卒業モデル適用）により、世帯の生産・労働活動が 1 つ増える効果があると言える。

表 4-3 エンドライン時の処置群と対照群の平均値（生計向上指標）

生計向上指標	市街地			村落部		
	処置群	対照群	処置群－対照群（差）	処置群	対照群	処置群－対照群（差）
生産・労働活動数	2.66	2.65	0.01	5.69	4.63	1.06
生業資産価値(Lps.)	5,689	3,368	2,320	4,964	3,917	1,047
自営業所得(Lps.)	27,301	27,909	-608	12,313	8,408	3,905
家畜関連所得(Lps.)	176	109	67	563	208	355

表 4-4 介入による効果の有無と効果量（生計向上指標）<sup>48</sup>

生計向上指標	市街地	村落部	村落部（クラスターレベル）	
		（世帯レベル）	効果量	ICC
生産・労働活動数	有意差なし	0.37***	0.37**	0.07
生業資産価値	0.11*	有意差なし	有意差なし	0.00
自営業所得	有意差なし	0.22***	有意差なし	0.00
家畜関連所得	有意差なし	0.45***	有意差なし	0.00

<sup>46</sup> 第 3 章で述べたとおり、自営業棚卸資産額、保有家畜資産額、口座預金残高、長期目的タンス貯金額の合計額。

<sup>47</sup> 開業技術強化研修や政府による生業用資産供与と親和性の高いと思われる、零細小売業や飲食店、美容サービス、パン製造・製菓などの事業や、家畜飼育と販売による収入に注視する。その他の稼働所得である被雇用所得や農業所得については、第 3 章の記述のとおり、介入による直接効果は希薄であるため、指標に含めない。

<sup>48</sup> \*\*\*、\*\*、\*は、各々、信頼度 99%、95%、90%における有意差を示す。

### 4.3 費用対効果分析<sup>49</sup>

前項で述べた、金融包摂および生計向上に係る分野で生じた効果に関し、費用対効果<sup>50</sup>を検証した結果を、図 4-1 に示す。

下図にあるとおり、村落部では、自営業所得の費用対効果が最も高い。卒業モデルのパイロット実施における 1 ドルの投入で、3 ドル近い自営業所得が現出している。

市街地では、生業資産価値において 1 ドルの投入に対し、1.7 ドルの効果が現出している。

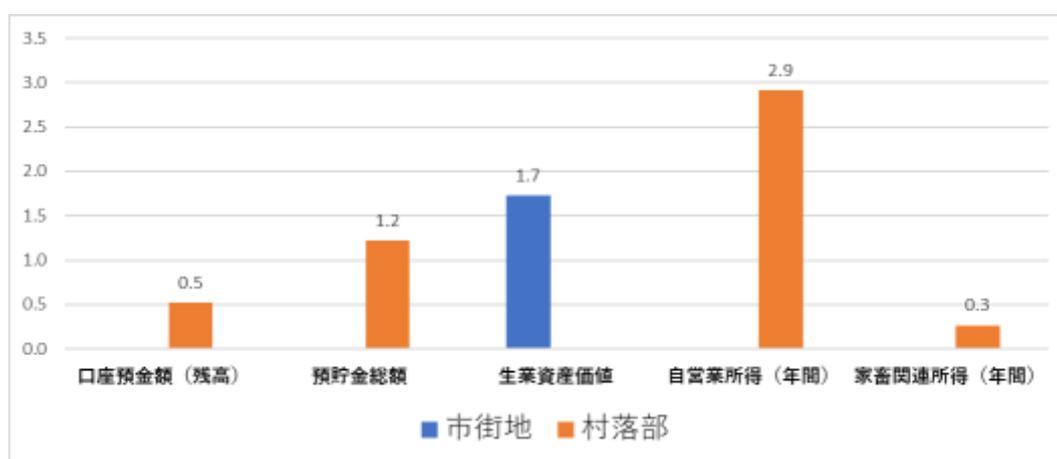


図 4-1 介入による費用対効果 (効果/投入：米ドル)

<sup>49</sup> エンドライン調査の有効回答数は 1822 世帯 (うち処置群 903 世帯) であるが、本分析においては、ベースライン調査時の処置群数 1,003 世帯に基づいて計算する。

<sup>50</sup> 為替レートは、1 米ドル=22.914 レンピーラ (OANDA2017 年 6 月 5 日) を採用。対象 5 市の卒業モデルのパイロット適用の現地費用を 58,700 ドルとして計算した。内訳は、現地再委託で行った生計向上研修費用 36,700 ドルと、対象 5 市で供与された生業用資産など 22,000 ドル (現地側関係者から聴取した金額) とを合算したものである。家計管理研修、金融教育などは、市職員、金融機関職員が、彼らの本来業務の一環として実施したため、そのための追加的費用は考慮していない。

## 第5章 プロジェクトの介入と効果に関わる因果関係分析

### 本章の要旨:

卒業モデルの効果を高めるには、①「家計管理の導入・強化→金融利用→生計向上」の3ステップ適用、②研修、コーチング、資産供与の整合的供与、③金融機関および市の主体的関与などが重要である。貧困層の資産形成に役立つのは、貯蓄習慣の形成、金融利用の活発化、自営業所得の増加、不要不急な支出の削減などである。

本章では、パイロット期間（2016年4月～2017年5月）における介入と効果との因果関係について分析を行う。これにより、卒業モデルの効果的適用方法を検証する。

### 5.1 モデル全体を通じた因果関係の考察

卒業モデルに基づき、本プロジェクトでは、3ステップ（家計管理、金融利用、生計向上）を通じた貧困緩和を推進してきた。構造方程式モデリングに基づく下図<sup>51</sup>を踏まえると、この3ステップが、重要な変化を引き起こしてきた。下図から、以下が示唆される。

- コーチング受入れ、研修などを通じた家計管理・金融の学びは、フォーマルな金融利用を促す。学びながら口座残高を増やすことで、それが金融利用意欲をも増やしていく。金融利用は、知識の強化だけではなく、コーチングや実践などを通じて促される。
- フォーマルな金融の利用は、収入源の数を増やす傾向にあり、これが各世帯の所得増につながる。

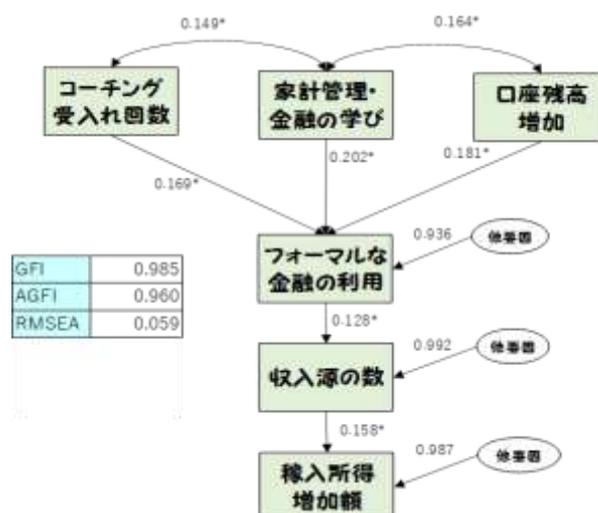


図 5-1 処置群村落部世帯で想定される因果関係

以上を踏まえると、「家計管理の導入・強化→金融利用→生計向上」という流れにより、貧困からの脱却を図るのは合理的である。

<sup>51</sup> 村落部処置群世帯のうち 452 世帯のデータに基づき、構造方程式モデリング（SEM）を適用して作図した。このモデル図（パス図）は、サンプル数が多いために適合性検定では許容されないが、各種適合性指標は良好な数値を示している。このため、モデル図で示される変量間の関係の適合性は高い。

## 5.2 介入の方法と効果との関係に関わる考察

卒業モデルの効果は、(1)研修、コーチング、生計活動用資産の整合的供与、(2)研修での参加者の主体性、(3)金融機関および市の主体的関与によって高まる。以下、詳述する。

### 5.2.1 研修、コーチング、資産供与の効果検証

卒業モデルに基づき、家計管理、金融利用、生計活動に関わる貧困層の自助努力を促すため、3種類の支援（①研修、②コーチング、③生計活動用の資産）を提供してきた。

これらの3種の支援の作用について、分散分析（多元配置）で検証したところ、以下の結果となった。

- 家計管理の実践<sup>52</sup>に対しては、研修<sup>53</sup>、コーチング<sup>54</sup>、資産供与<sup>55</sup>の3要因それぞれの作用が有意である。
- 金融利用度<sup>56</sup>については、コーチング、資産供与の2要因それぞれの作用が有意である。（換言すると、研修だけでは全般的な金融利用を促すことは難しい。知識の強化だけでは、実際の金融行動は促されないとと言える。）
- 収入源の数に代表される世帯経済活動の活発さに対しては、研修、資産供与の2要因の作用が有意である。信頼度 90%を許容する場合、研修とコーチングの交互作用も収入源数に対して有意である。

この結果を図示すると、以下のとおりになる。

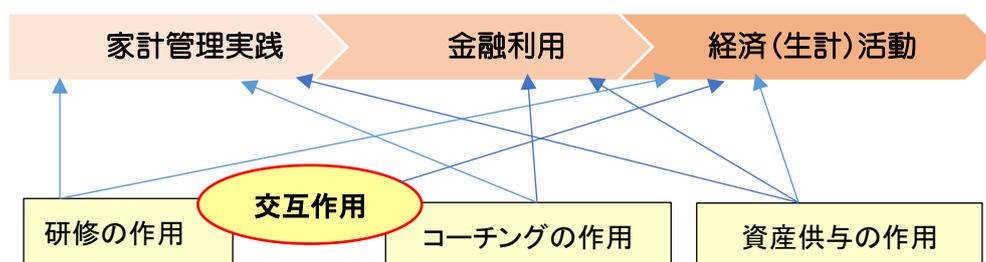


図 5-2 多元配置分散分析結果から想定される作用の因果関係図

<sup>52</sup> ①家計簿を作成しているかどうか、②それを月1回以上の頻度で作成しているかどうか、③緊急時資金に貯蓄を活用しているか、④貯蓄目標を設定しているか、⑤近い将来の家計資金見通しがあるかどうか、の計5点満点を家計管理実践度として、分散分析に適用した。

<sup>53</sup> 分散分析に際しては、①家計管理研修・金融教育2回以上かつ生計向上研修2回以上の計4回以上の研修出席世帯群、②それ以外の処置群世帯群の2水準を適用した。

<sup>54</sup> 分散分析に際しては、3回以上のコーチングを受けたかどうかの2水準を適用した。

<sup>55</sup> 分散分析に際しては、資産供与を受けたかどうかの2水準を適用した。

<sup>56</sup> 事業用融資、住宅用融資、生命保険、健康保険、貯蓄目標設定型預金、定期預金、普通預金、モバイルバンキング、金融代理店サービスについて、調査対象世帯に、現在利用しているかどうか、利用していない場合、将来利用したいかどうかを尋ねた。現在利用している場合を2点、将来利用したい場合を1点、いずれでもない場合を0点として集計した上で、因子分析（プロマックス回転）を適用し、①貯蓄性預金商品利用度、②融資・保険商品利用度、③金融アクセスサービス利用度の3因子を抽出した。これら3因子について、更に主成分分析を行い、第1主成分得点を金融利用度として、分散分析に適用した。

表 5-1 パイロット活動 3 要因および  
交互要因の作用に関わる分散分析表<sup>57</sup>

(1)家計管理実践度に対する作用に係る分散分析表					
要因	偏差平方和	不偏分散	分散比	p値	判定
研修	142.2	142.2	74.8	0.000	***
コーチング	70.6	70.6	37.1	0.000	***
資産供与	137.1	137.1	72.1	0.000	***
研修×コーチング	0.0	0.0	0.0	1.000	
研修×資産	0.0	0.0	0.0	1.000	
コーチング×資産	0.0	0.0	0.0	1.000	
研修×コーチング×資産	0.0	0.0	0.0	1.000	

(2)金融利用度に対する作用に係る分散分析表					
要因	偏差平方和	不偏分散	分散比	p値	判定
研修	0.8	0.8	0.4	0.519	
コーチング	18.8	18.8	9.9	0.002	***
資産供与	21.7	21.7	11.4	0.001	***
研修×コーチング	0.0	0.0	0.0	1.000	
研修×資産	0.7	0.7	0.4	0.545	
コーチング×資産	0.0	0.0	0.0	1.000	
研修×コーチング×資産	0.0	0.0	0.0	1.000	

(3)生計活動(収入源の数)に対する作用に係る分散分析表					
要因	偏差平方和	不偏分散	分散比	p値	判定
研修	19.0	19.0	5.6	0.018	**
コーチング	4.6	4.6	1.4	0.245	
資産供与	45.8	45.8	13.6	0.000	***
研修×コーチング	9.5	9.5	2.8	0.094	*
研修×資産	0.0	0.0	0.0	1.000	
コーチング×資産	0.0	0.0	0.0	1.000	
研修×コーチング×資産	0.0	0.0	0.0	1.000	

研修とコーチングとの相互作用が生計活動を促していること、研修出席回数およびコーチング受入れ回数の多い世帯を中心に資産供与がなされたことなどを踏まえると、研修、コーチング、資産供与の3種の支援は、総合的に提供されると、効果が大きくなると言える。

以上の根拠となった分散分析表を左に示す。

### 5.2.2 研修およびコーチングを通じた学びの実践度についての考察

卒業モデルに基づくパイロット活動では、研修およびコーチングを通じて、参加世帯側に学びの機会を提供した。これらの学習事項の実践度と、研修およびコーチングの諸要素に係る受講者側評価との関係を、下表のとおり、回帰分析<sup>58</sup>で検証した。

この表から、次の諸点が示唆される。

- 研修講師および教材の質(に係る受講者評価)は、さほど学習事項実践には影響しない。
- プロジェクトで用意した家計簿フォームを好意的に使っている世帯は、家計管理や生計活動の実践度も高い。家計管理は、貧困脱却に向けた、諸活動の基本になっている。
- 研修に能動的に参加していること(意見発信頻度の高さ)、コーチングが受益者側に好意的に受け入れられていることなどが、参加世帯の実践を促す。

表 5-2. 研修実践度に影響する諸要因の検証(回帰分析<sup>59</sup>結果)

	係数	標準誤差	t	P-値
家計簿フォームに係る受講者側評価	0.31	0.14	2.21	0.027
研修中の意見発信頻度	0.29	0.14	2.14	0.033
コーチングの質に係る受講者側評価	0.23	0.09	2.54	0.011
研修中の質問回数頻度	0.20	0.14	1.48	0.140
講師の質に関わる受講者側評価	0.06	0.16	0.39	0.693
教材の質に関わる受講者側評価	-0.02	0.16	-0.14	0.890
切片	-0.08	0.18	-0.42	0.678

<sup>57</sup> この表では、信頼度 99%の有意差、95%の有意差、90%の有意差を、各々、\*\*\*、\*\*、\*で示した。

<sup>58</sup> ここで言う実践度とは、貯蓄目標、家計簿作成、口座利用、職業能力活用など、11の学習項目のうち、実践に移しているとする参加世帯側の回答項目数を足したものを指している。

<sup>59</sup> 決定係数(補正 R2)は 0.209 であり、回帰式の予測精度は中程度である(サイエンス社「Q&A で知る統計データ解析」)。

よって、主体的に研修に参加してもらった上でコーチングを行えば、介入効果が高まる。

### 5.2.3 卒業モデル効果発現に向けた市および金融機関の主体的関与の重要性

処置群世帯に対する卒業モデルのパイロット適用は、市（自治体）を実施基盤として行った。研修計画の作成、研修講師従事、資産供与など、市はパイロット活動全般に関わってきた。換言すれば、市の主体的関与を基盤とする卒業モデルが、これまでに示してきたさまざまな効果を生んできた訳であり、市の主体的関与の重要性は論を待たない。

他方、金融機関職員にもパイロット金融教育の講師として参加してもらってきた。これにより、金融機関は、（これまであまり接点のなかった）貧困世帯と直接的に関わることができるようになった。これは、貧困層向けの金融商品・サービス提供の円滑化にも役立つ。

パイロット期間中、処置群 1,003 世帯のうち、約半数の 480 世帯が金融機関職員講師による研修を受講した。そこで、金融機関の関与の影響を考察するため、下図<sup>60</sup>のとおり、①金融機関職員講師の研修を受講した処置群世帯、②それ以外の処置群世帯、③対照群世帯の 3 群間比較を行う。

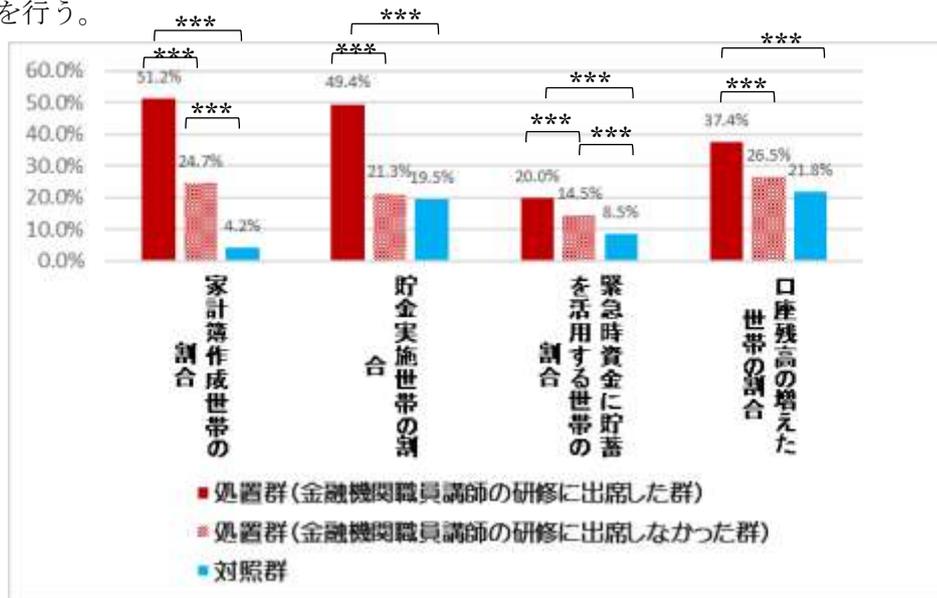


図 5-3 金融機関職員講師の研修に出席した世帯群とそれ以外の世帯群との効果比較

上図の主要指標で 3 群間に統計的有意差が観察される。よって、金融機関の働きかけは、貧困層の家計管理および金融行動を促す効果があると考えるのが妥当<sup>61</sup>である。とりわけ、金融機関職員の参加は、貯金の実施、口座残高増加を促す効果が大きいと言えよう。

<sup>60</sup> 3 群間の多重比較であるためテューキー・クレーマーの補正を適用した。有意差の表示に関し、\*\*\*、\*\*、\*は、各々、信頼度 99%、信頼度 95%、信頼度 90%を表す。なお、金融機関職員講師の研修を受講した世帯は 480 軒であるが、この図の割合計算では、エンドライン調査の回答世帯数を分母とする。

<sup>61</sup> 金融機関職員講師の研修を受講したかどうかは、ほかの交絡的な要件（受講地など）の影響も受けるので、必ずしも、この結論が正しいとは言いきれない。しかし、複数の主要指標で有意差があることを踏まえれば、金融機関の参画が効果発現を促したものと考えるのが自然である。

### 5.3 貧困層の金融利用を促す要因に関わる考察

金融包摂および経済的包摂を重要視する卒業モデルの効果的運用を検証するためには、何が貧困層の金融利用を促すのか明らかにすることが重要である。

エンドライン調査の質問票回答などを踏まえると、①家計管理の導入、②生業ビジネスなどへの貧困層の関心、③スマートフォンなどの情報機器の所有などが金融商品・サービス利用を促す傾向にある。以下、これにつき、詳述する。

#### (1) 金融ケイパビリティ形成に向けた家計管理の重要性

金融知識の強化だけでは、必ずしも金融の利用は促されない。金融リテラシー（知識）の強化は、金融包摂のための必要条件であっても十分条件ではない。金融知識の強化と併せて、家計管理の導入・強化を図り、貯蓄活動や経済（生業）活動などを活発化させることで、金融リテラシーを金融ケイパビリティに変えていくことが重要である。金融知識のみでは不十分であるとする根拠は、次のとおりである。

- 5.2.1 節で示した分散分析結果のとおり、金融利用度（主成分）に対し、コーチング、資産供与の2要因それぞれの作用が有意であったが、研修は有意ではなかった。研修で知識を強化するだけでは、直ちに金融利用には結びつかない。
- 金融利用度（前出の主成分）に影響する諸要因について、回帰分析結果を下表に示す。家計簿作成、家計予測、女性の家計意思決定参加などの家計管理を示す行動項目は、金融利用度に対する関係性が有意である。他方、金利計算能力、口座の理解などの金融知識の有無は、金融利用度に対して有意ではない。金融知識よりも家計管理行動の方が、より金融利用度に影響しやすいと考えられる。

よって、金融利用を促すためには、まず家計管理の導入・強化を図ることが望ましい。

表 5-3. 金融利用度に影響する諸要因の検証（回帰分析）<sup>62</sup>結果

	係数	標準誤差	t	P-値
家計簿を作成している	0.48	0.08	5.81	0.000
家計予測ができる	0.18	0.08	2.31	0.021
女性が家計意思決定に参加	0.13	0.07	1.98	0.048
金利計算ができる	0.20	0.14	1.48	0.138
「口座とは何か」を説明できる	0.06	0.08	0.74	0.457
切片	-0.22	0.05	-4.59	0.00

#### (2) 金融利用と生業活動との関わり

貧困世帯の抱える生活・生計問題の種類により、金融利用ニーズも異なるものと想像される。これを検証するため、調査対象世帯の認識する生活・生計課題についてクラスター分析<sup>63</sup>を適用し、以下の3世帯群（クラスター）に分類した。

<sup>62</sup> 処置群と対照群を合わせて分析した。決定係数は小さく、この回帰式を予測に使うことは推奨されない。金融知識保有群と未保有群との比較を行うと、前者の方が金融利用度は高いが、ほかの交絡的な要件の影響があると思われる。2016年のモニタリング時点では、両群間に大差がなかったからである。

<sup>63</sup> ベースライン調査および今次エンドライン調査の両時点において、調査対象世帯が認識する生活・経済

- ① 生活課題認識世帯群（住居環境、保健・教育などに係る問題認識が高い群）
- ② 就労課題認識世帯群（就職に関わる問題認識が高い群）
- ③ 生業課題認識世帯群（自営業や農業などの経営に関わる問題認識が高い群）

これらの3群について、金融商品・サービス利用度<sup>64</sup>の平均値を、下図に示す。下図のとおり、貯蓄性預金商品利用度、融資・保険商品利用度、金融アクセスサービス利用度<sup>65</sup>すべてについて、生活課題よりも生計（就労および生業）課題を認識する世帯群の方が高い。生計向上に取り組もうとする世帯では、金融利用志向も高い。とりわけ、自営業、家畜飼育、農業などの生業志向と、貯蓄商品利用志向との親和性が高いと言える。

よって、卒業モデルに準拠して、金融利用を促しながら生計向上を図ることは、理に適っている。なお、分散分析を適用すると、卒業モデル適用の金融利用度に関わる作用も有意である<sup>66</sup>。

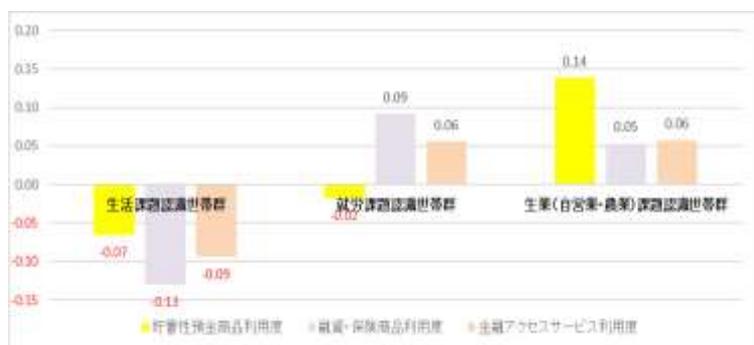


図 5-4 調査対象世帯の課題別クラスターごとの金融利用度（因子得点平均値）

### （3）情報機器所有と金融利用との関わり

スマートフォン、携帯電話（旧式）、パソコンの所有の3要因について、分散分析（多元配置）<sup>67</sup>を行ったところ、情報機器とりわけスマートフォンの所有は、金融商品・サービス利用を促す作用があると考えられる。ホンジュラスでのパソコン利用は、必ずしもインターネット回線に接続している訳ではないため、スマートフォンの方が情報アクセスに優れており、結果、金融利用を促しやすいのかも知れない。

活動上の問題を集計し、その結果を因子分析で集約した上で、クラスター分析（K平均法）を適用した。

<sup>64</sup> 前出のとおり、事業用融資、住宅用融資、生命保険、健康保険、貯蓄目標設定型預金、定期預金、普通預金、モバイルバンキング、金融代理店サービスについて、調査対象世帯に、現在利用しているかどうか、利用していない場合、将来利用したいかどうかを尋ねた。現在利用している場合を2点、将来利用したい場合を1点、いずれでもない場合を0点として集計した上で、因子分析（プロマックス回転）を適用し、①貯蓄性預金商品利用度、②融資・保険商品利用度、③金融アクセスサービス利用度の3因子を抽出した。図に示した利用度の平均値は、これら3因子の因子得点の平均値である。

<sup>65</sup> モバイルバンキング、代理店サービスなどの利用を中心にする因子。

<sup>66</sup> 貧困世帯の抱える生活・生計問題種別（生活課題、就労課題、生業課題の3種類）および卒業モデル適用の有無（処置群と対照群の2群）の2要因について、分散分析（二元配置）を適用した結果は次のとおりである。貯蓄性預金商品利用度および融資・保険商品利用度に対する、卒業モデル適用の作用は、有意（信頼度99%）である。貯蓄性預金商品利用度、融資・保険商品利用度、金融商品アクセス利用度に対する、生活・生計問題種類の作用は、有意（信頼度99%）である。信頼度90%を許容すれば、これら2要因の交互作用は貯蓄性預金商品利用度に対して有意である。

<sup>67</sup> 処置群と対照群の両方を対象にして分析を行った。

#### (4) 金融機関別の傾向

各世帯の金融利用に関し、取引機関別（メイン口座保有先別）に、総合的な金融利用度（前出の主成分）、貯蓄性預金商品利用度、融資・保険商品利用度、金融アクセスサービス利用度の平均値を下表に示す。バンルラル銀行の口座保有世帯では、ほかの世帯群に比べて、融資・保険商品利用度がやや高い。「ほかの金融機関に比べてバンルラル銀行の融資はアクセスしやすい」という貧困層側の意見が聞かれるところ、下表はこれを裏付けている。

表 5-4 メイン口座保有先金融機関別の金融利用度

	総合金融利用度 (主成分)の平均	貯蓄性預金商品 利用度(因子)の 平均	融資・保険商品利 用度(因子)の平 均	金融アクセス サービス利用度 (因子)の平均
バンルラル銀行	0.377	0.295	0.237	0.033
ピナレホ信組	0.261	0.171	0.072	0.143
オクシデンテ銀行	0.385	0.338	0.106	0.128
アトランティダ銀行	0.328	0.262	0.119	0.108
ODEFマイクロファイナンス実施機関	0.235	0.225	0.004	0.118

コレスポンデンス分析<sup>68</sup>にて作図した金融機関のポジショニングマップを以下に示す。マイクロファイナンス実施機関である ODEF は、銀行や貯蓄信用組合などとは、やや異なるポジショニングになっていることが窺える。マイクロファイナンス実施機関のほうが、銀行や貯蓄信用組合に比べて、貧困層から見た満足度が高いのかも知れない。

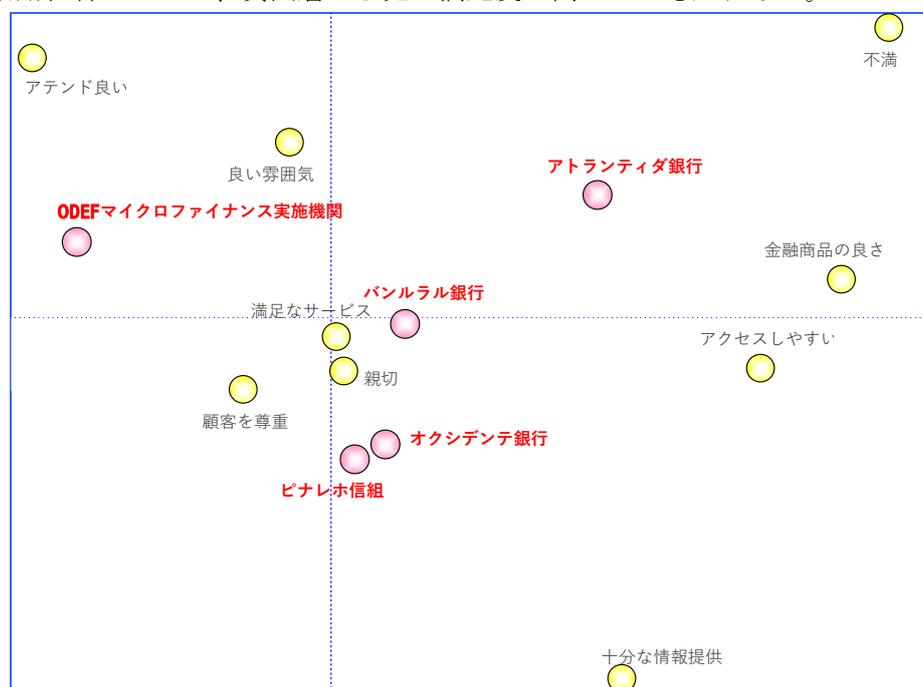


図 5-5 金融機関のポジショニングマップ

<sup>68</sup> 数量化理論 3 類と技術的に同じ多変量解析手法。コレスポンデンス分析による作図では、関係性の高い事項同士が近くにプロットされる。

## 5.4 貧困層の経済活動を促す要因に関わる考察

貧困層の生計活動の持続性確保を目指す卒業モデルの効果的運用を検証するためには、何が貧困層の経済活動を促すのか明らかにすることが重要である。

各世帯<sup>69</sup>の収入源数と世帯収入<sup>70</sup>に影響を与える要因について、以下の2つの表のとおり、回帰分析で検証した。これらの2表から、次の諸点が示唆される。

- 同居家族人数が多いほど、世帯の収入源数と収入が多いのは、論を待たない。回帰式<sup>71</sup>によれば、同居家族人数が一人増える毎に、収入源数が0.24増え、年間収入額が6,767レンプーラ増える。
- 金融の利用度<sup>72</sup>が高いほど、収入源数も多く、且つ収入額も多い。いずれも統計的に有意である。貧困層の金融包摂は、その経済的包摂（生計向上）も促すとと言える。
- 市・中央政府からの生業活動用の資産供与は、収入源数を増やすのに役立っている。村落部では、とりわけ家畜飼育の技能<sup>73</sup>が収入源数を増やすことに貢献している。
- 収入額により直結しやすいのは、経営・就業技能や軽食業技能などである。

表 5-5 収入源数に影響する諸要因  
についての回帰分析結果

	係数	標準誤差	P-値
家畜飼育技能(因子)	0.62	0.10	0.000
資産供与の有無	0.28	0.12	0.015
同居家族人数	0.24	0.03	0.000
金融利用度(主成分)	0.13	0.06	0.023
製造技能(因子)	0.08	0.09	0.382
穀物・野菜栽培技能(因子)	0.06	0.09	0.531
果物・花卉技能(因子)	0.04	0.09	0.603
経営・就業技能(因子)	0.02	0.07	0.761
軽食業技能(因子)	-0.13	0.08	0.103
切片	0.96	0.18	0.000

表 5-6 世帯稼得収入に影響する諸要因  
についての回帰分析結果

	係数	標準誤差	P-値
経営・就業技能(因子)	19,335	2,316	0.000
同居家族人数	6,767	1,125	0.000
軽食業技能(因子)	6,030	2,885	0.037
金融利用度(主成分)	5,892	2,019	0.004
製造技能(因子)	3,183	3,121	0.308
穀物・野菜栽培技能(因子)	-2,077	3,179	0.514
資産供与の有無	-2,140	4,118	0.603
果物・花卉技能(因子)	-2,457	3,038	0.419
家畜飼育技能(因子)	-12,005	3,520	0.001
切片	28,956	6,492	0.000

貧困層の金融利用を促しながら、生業活動用の資産供与などを通じて収入源数を増やし、貧困世帯の生計ポートフォリオを多様化して経済的脆弱性を小さくした上で、経営・就業能力強化により安定的に収入増を図ることが合理的であると言える。ただし、第3章で述べた考察のとおり、市街地では、収入源数の増加ではなく、既存の生業活動を維持・強化していく方向性も重要である。

<sup>69</sup> 処置群世帯のみにおける検証。

<sup>70</sup> 被雇用収入、自営業利益、農業利益、家畜関連利益の年間額の合計額。

<sup>71</sup> 収入源数、収入額に係る2つの回帰式の決定係数(補正R<sup>2</sup>)は、各々0.188、0.193である。回帰式としての予測精度は中程度である(サイエンス社「Q&Aで知る統計データ解析」)。

<sup>72</sup> ここで言う金融利用度は、5.2.1節で示した主成分である。

<sup>73</sup> ここで言う家畜飼育技能、就業技能、軽食業技能などの職能は、世帯構成員の持つ技能(コンピュータ、英語、軽食販売、野菜栽培、養鶏、養豚など)を対応可能人数で集約して因子として抽出したものである。なお、経営・就業技能は、会計、パソコン運用、言語運用力などの技術で構成される。家畜飼育技能因子や農業技能系の因子が収入にはマイナスの効果になっているが、これは、市街地よりも収入絶対額の少ない村落部で家畜飼育や農業を行うことが多いからであると考えられる。

## 5.5 貧困層の資産形成に関わる因果関係分析

第3章および第4章で記述したとおり、処置群世帯のほうが対照群世帯よりも、生業活動に利用できる流動資産が多い。これは、卒業モデル適用の効果である。

卒業モデルの適用は、家計管理強化と金融ケイパビリティ育成を通じ、自営業の活発化に基づく資産形成を促す。また、家計管理強化を通じ、不要な支出を避けることで、資産形成を図ることができる。以下、これにつき詳述する。

### (1) 家計・金融行動と資産形成との関係

分散分析（多元配置）に基づく、資産額に対する有意な作用（信頼度 95%以上）を、家計・金融行動要素別に下図に示す。下図から、以下を読み取ることができる。

- 貯蓄習慣の有無は、生業用資産および金融資産の双方の形成に影響する。
- 口座預金増加（金融資産形成）においては、家計簿作成の作用も影響する。
- 金融利用の活発化は、生業用資産増加にも影響する。

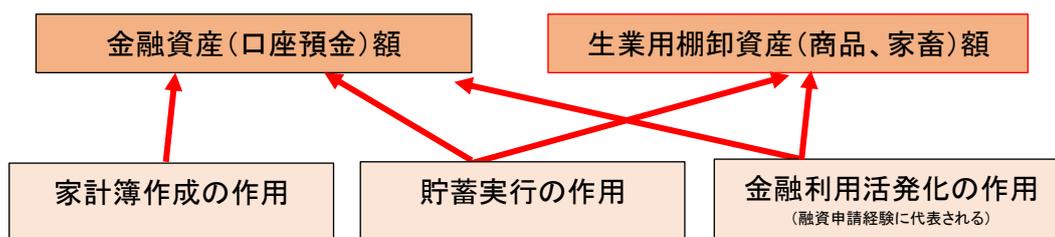


図 5-6 資産増加に資する作用の分散分析結果図（家計・金融行動要素別）

以上を踏まえると、資産形成とりわけ生業用資産の増加のためには、家計管理の実行を伴う金融ケイパビリティが重要である。

既述のとおり、市街地の処置群世帯では生業用資産が多い。もともと金融知識が普及している市街地では、卒業モデル適用を通じ、金融ケイパビリティ強化が図られたものと考えられる。市街地では、金融利用と生業活動との一体性がより高いと考えられるため、卒業モデル適用においても、生業活動と一体化した金融利用を促すと、より効果が増すであろう。

### (2) 収入と資産形成との関係

世間一般的には、「収入が増えると資産形成も進みやすい」と想像される。ここでは、どのような収入が増えれば資産形成が進みやすいのか検証する。

分散分析（多元配置）に基づく、資産額に対する有意な作用（信頼度 95%以上）を、所得増加源別に下図に示す。下図の矢印は、統計的に有意な作用を表す。金融資産と生業用資産の双方に対し、単独作用として影響を及ぼすことができるのは、「自営業所得の増加」のみである。被雇用収入の増加は、それ単独では、資産増加に対する有意な作用とはならない。

雇用事情が不安定な貧困層にとっては、給与（被雇用収入）増加は、必ずしも、資産形成には直結しづらいのかも知れない。貧困層のダウンサイドリスクを軽減するためには、自営業の開始・強化を通じて、生計ポートフォリオを多様化し、資産形成を図ることが望ましい。

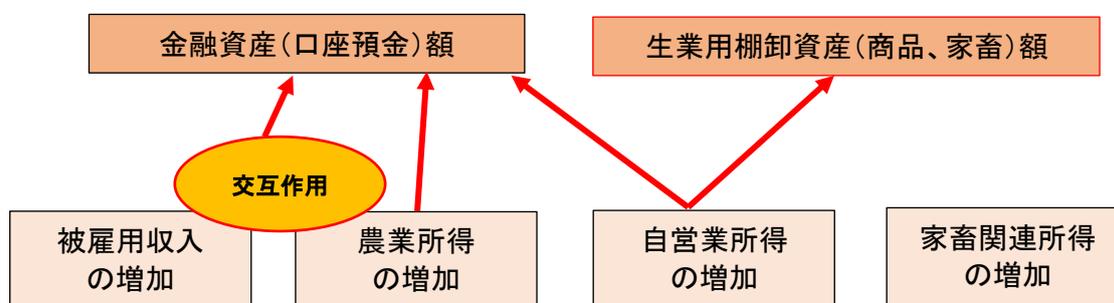


図 5-7 資産増加に資する作用の分散分析結果図（増加所得要素別）<sup>74</sup>

### （3）家計支出と資産形成との関係

世間一般的には、「無駄な支出を減らせば貯蓄を増やすことが可能」と想像される。ここでは、調査対象世帯における家計支出と口座預金残高（金融資産）との関係を考察する。

因子分析<sup>75</sup>により、家計支出項目を、①交通費・医療費系、②食費・教育費系、③娯楽・遊興費系、④公共料金（電気代、TV 利用代）系の 4 因子に集約した。

各支出因子と口座残高との関係に係る回帰分析結果（下表）によれば、因子①、②、③が口座残高に対して有意である。

下表から、以下を読み取ることができる。

- 食費や娯楽・遊興費の無駄な支出を減らすことができれば、口座残高を増やすことができる。
- 経済活動に必要な交通費・燃料代、また家族の健康を維持する医療費を十分に確保できる状態になれば、金融資産を増やすことができる。

表 5-7 家計支出の口座残高に対する影響に係る回帰分析結果表<sup>76</sup>

	係数	標準誤差	P-値
交通費・医療費系支出	4,901	270.38	0.000
食費・教育費系支出	-1,527	369.68	0.000
娯楽・遊興費系支出	-783	251.68	0.002
公共サービス系(電気・電話・TV)支出	-106	287.16	0.712
切片	1,051	141.01	0.000

<sup>74</sup> ここで言う被雇用収入の増加、自営業所得の増加とは、「2015 年実施のベースライン調査時点から比べて増えたかどうか」に基づく。

<sup>75</sup> プロマックス回転を適用。

<sup>76</sup> 回帰式の決定係数（補正 R<sup>2</sup>）は、0.168 であり、回帰式としての予測精度は中程度である（サイエンス社「Q&A で知る統計データ解析」）。

## 5.6 社会的環境・属性に関わる介入と効果への影響

卒業モデルのパイロット適用においては、(1)市街地と村落部との介入方法・効果の違い、(2)ジェンダーに係る影響など、社会的環境・属性に関わる影響も見られた。

### 5.6.1 市街地と村落部での介入方法と効果の違い

市街地では、村落部に比べて、パイロット活動の実施が難しい面があった。これに関わる現地側関係者（市職員など）の主な意見は、以下のとおりである。

- ① 市街地では被雇用者が多く、仕事のために研修に出席しづらい者が多い。
- ② 村落部と比較してコミュニティ基盤が弱く、コミュニティリーダーによる研修参加の呼び掛けを行うことが難しい。
- ③ 村落部では、家畜飼育など生計向上手段を標準化しやすく、結果、研修および資産供与もしやすい。反面、市街地では、さまざまな需要があり、画一的な研修、資産供与が難しい。

本プロジェクトにおける卒業モデルのパイロット適用効果は、全般的に見ると、市街地よりも村落部のほうが高い。上述3点はその要因であると考えられる。例えば、市街地では、仕事などのために、研修に1回しか参加しなかった者、補講のみ受けた者も少なくない<sup>77</sup>。下図に示すとおり、研修にあまり参加していない世帯では、卒業モデル適用効果は限定的になっている。逆に、市街地においても、2回以上研修に参加した世帯では、卒業モデルの適用効果が明確に観察される。

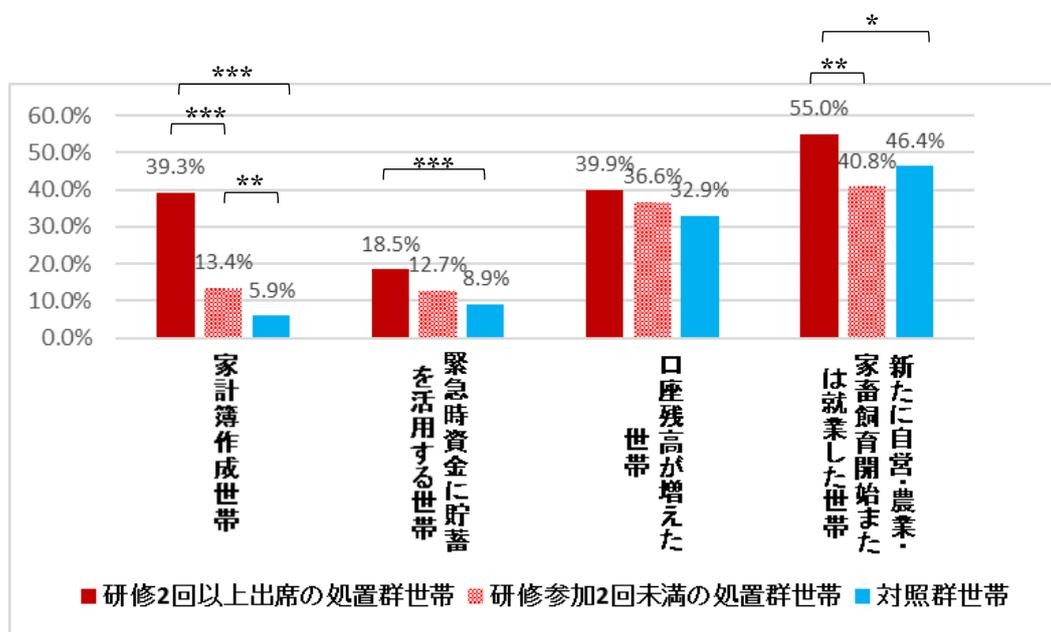


図 5-8 研修参加頻度別の市街地世帯の多重比較<sup>78</sup>

<sup>77</sup> このような世帯は村落部では 48 世帯に留まるが、市街地では 164 世帯に及ぶ。

<sup>78</sup> 3 群間の多重比較であるためテューキー・クレーマーの補正を適用した。有意差の表示に関し、\*\*\*、\*\*、\*は、各々、信頼度 99%、信頼度 95%、信頼度 90%を表す。

よって、市街地において、研修に出席しやすくする工夫をすれば、卒業モデルの効果をより多く発現できるようになるであろう。市街地の貧困世帯は、もともとの各種基礎知識（識字、計算能力、金融知識など）が高く、金融アクセスの利便性も高いという強みがある。このため、以下のような方策を適用するのが妥当であると考えられる。

- 村落部に比べて市街地では家計管理に対する理解も早いと考えられる。よって、市街地向けの研修では、家計管理研修・金融教育と生計向上研修とを（別々の機会に行うのではなく）一括的に実施し、多忙な人でも出席しやすくすると良い。
- 5.4 節で検証したとおり、軽食業技能および経営・就業技能は、収入向上に貢献し易く、とりわけ市街地ではその傾向が強い。市街地では村落部ほど能力強化ニーズが画一的ではないとはいえ、こういった技能の訓練を金融教育とともに行えば、効率的、効果的に卒業モデルの成果を発現することができる。
- 5.4 節で検証したとおり、村落部では家畜飼育が収入源数の増加に直結しやすい。このため、家畜飼育に関わる資産供与を行うことで、卒業モデルの効果を出すことができる。他方、市街地の場合、貧困層生業活動として、さまざまな種類の生業が想定されるため、資産供与の代替として、小規模な開業資金供与などの手段をも考えることができる。

### 5.6.2 卒業モデル適用のジェンダーに関わる影響

卒業モデルの適用は、貧困世帯内において、女性の家計管理活動や生計活動への参画を促す。このために、女性のエンパワメントにも資すると考えられる。

女性が家計管理の意思決定に参加している世帯の割合<sup>79</sup>は、下図のとおり、村落部においても市街地においても、処置群の方が対照群よりも多い。両群間には有意差<sup>80</sup>があり、卒業モデルの適用は、世帯内の女性の地位を向上させる効果を生んだと言える。

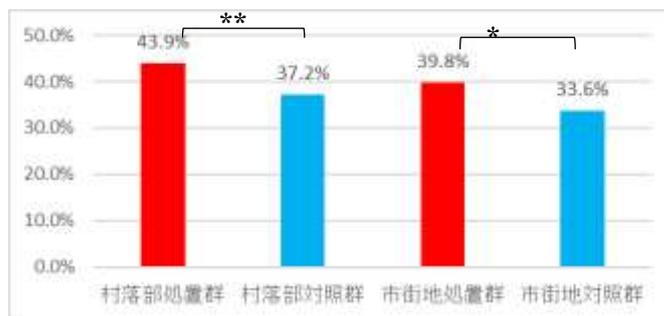


図 5-9 女性が家計管理の意思決定に参加している世帯の割合<sup>81</sup>

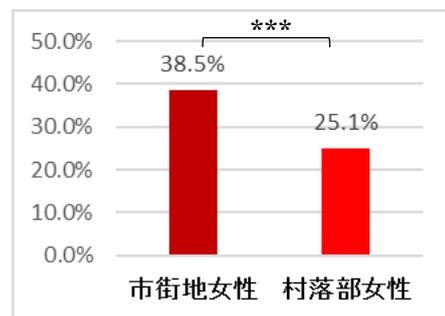


図 5-10 卒業モデルにより家庭内関係が改善された参加女性の割合

<sup>79</sup> シングルマザー世帯（夫、内縁の夫のいない世帯）を除いた場合の割合。

<sup>80</sup> 市街地において信頼度 90%を許容する場合。なお、2015 年のベースライン調査時点以降に新たに夫婦共同で家計管理をするようになった世帯の割合は、市街地処置群で 11.4%、市街地対照群で 6.6%であり、両群間において信頼度 95%の有意差がある。

<sup>81</sup> 図 5-7 と 5-8 に関し、\*\*\*、\*\*、\*は、各々信頼度 99%、信頼度 95%、信頼度 90%の有意差を表す。

本プロジェクトへの参加（≡卒業モデル適用）を通じて、家庭内の関係が改善されたとする女性の割合は、上図のとおり市街地の方が村落部よりも多く、両者間には有意差がある。現地関係者の見解によれば、村落部では、マチスモと呼ばれる男性優位思想が根強い。このために、村落部では、女性にとって市街地でない困難さがあると思われる。

エンドライン調査におけるジェンダー関連質問事項への回答内容を踏まえ、家庭内の女性の地位の高さ別に、調査対象世帯を5階層（高い、やや高い、中程度、やや低い、低い）に分類<sup>82</sup>する。この5階層に関し、「高い」を4点、「やや高い」を3点、「中程度」を2点、「やや低い」を1点、「低い」を0点として集計すると、市街地世帯群の平均値は2.21であり、村落部の平均1.74を上回る<sup>83</sup>。これは、「村落部ではマチスモ（男性優位思想）が根強い」とする現地側関係者の意見を裏付けている。

この5階層の金融商品・サービス利用度（前出の3因子）の平均値をグラフ化すると、以下のとおりである。下図から、家庭内の女性の地位が高いほど、金融商品利用度とりわけ貯蓄性預金商品利用度が高まることが窺える<sup>84</sup>。



図 5-11 「家庭内における女性の地位の強さ別」世帯群の金融商品・サービス利用度

同様に、女性の地位の高い世帯ほど、家計管理の実践度合も高い傾向にある<sup>85</sup>。

また、以下の2つの図<sup>86</sup>に示されるとおり、女性の地位の高い世帯では、自営業が活発な

<sup>82</sup> 夫または父の許可なくして女性が外出できる場合に1点、家計の意思決定に女性が参加している場合に1点、子供の教育に係る意思決定に女性が参加している場合に1点、CCT 用途の意思決定に女性が参加している場合に1点とし、調査対象の各世帯をゼロ(0)点から4点の5段階に分類した。

<sup>83</sup> 両群間では99%信頼度で有意差がある(P値0.001未満)。処置群と対照群との比較では有意差はない。

<sup>84</sup> 分散分析(一元配置)を適用すると、女性の家庭内地位(5段階)の作用は、貯蓄性預金商品利用度、融資・保険商品利用度、金融アクセスサービス利用度のいずれに対しても、統計的に有意である。

<sup>85</sup> 家計管理の実践度合については、前出の5点満点の指標を用いた。家計管理実践度合指数(5点満点)の平均点は、女性の地位が低い世帯群で0.85、やや低い世帯群で1.15、中程度の世帯群で1.64、やや高い世帯群で1.39、高い世帯群で2.01であり、女性の地位が高いほど、家計管理実践度も高くなる傾向にある。これに分散分析(一元配置)を適用すると、統計的有意性(P値0.001未満)が観察される。

<sup>86</sup> \*は90%信頼度における有意差を示す。3群間比較のためテューキー・クレーマーの補正を適用した。

傾向がある。男性が被雇用就労や農業などに従事する傾向があるのに対し、女性は軽食販売、零細小売店など自営業に従事することが多いからであろう。

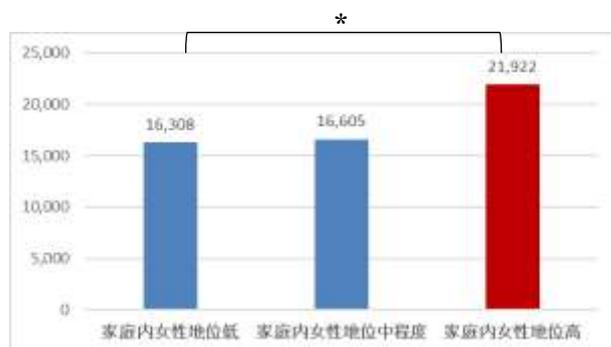


図 5-12 年間自営業所得額の平均値 (レンピーラ)

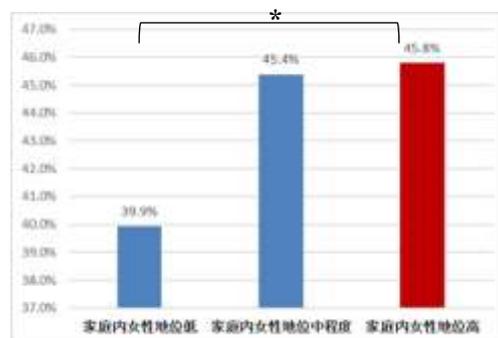


図 5-13 年間自営業所得増加世帯の割合

女性の地位向上を図ることは、世帯内における家計管理の強化、金融包摂および経済活動活発化にも役立つ。卒業モデルと女性のエンパワメントは、親和性が高いと言えよう。

## 5.7 CCT 支給の有無に関わる影響の考察

本プロジェクトでは、2015 年実施のベースライン調査時点では、すべての対象世帯が CCT 受給世帯であった。しかし、その後、受給資格が失われたり、支給が遅れて受け取りができなかったりした世帯も少なくなかった。こうした世帯では、モチベーションが下がったのではないかとする現場関係者の意見もある。これにつき考察する。

5.2.1 節の分析内容 (研修、コーチング、資産供与の効果検証)<sup>87</sup>に関し、CCT 支給という要素も含めて多元配置分散分析を適用すると、家計管理実践度、金融利用度、収入源数に対する CCT 支給単独の有意な作用は観察されない。しかし、CCT 支給は、コーチングや資産供与とともに有意な交互作用を生み、家計管理実践を促すことが観察される。

よって、基礎消費支援である CCT は、卒業モデルの初期的取り組みである家計管理を進めるために役立つと考えられる。CCT が支給されない場合、家計管理への意欲が、結果として下がってしまう可能性は否定できない。他方で、受給世帯と未受給世帯との間で、研修出席回数、生活満足度上昇世帯割合などについて有意な差は観察されなかった<sup>88</sup>。また、貧困層の資産形成に対する CCT の作用は限定的である<sup>89</sup>。よって、CCT 受給世帯以外に卒業モデルを適用した場合においても、効果を著しく損ねることはないであろう。

ここでは、前出の家庭内女性地位が「高い」、「やや高い」を「高い」に統合し、「低い」、「やや低い」を「低い」に統合し、5 群ではなく 3 群に再編した。

<sup>87</sup> 処置群のみにおける検証。

<sup>88</sup> 受給世帯、未受給世帯の区分は、エンドライン調査における世帯側回答に基づく。

<sup>89</sup> 卒業モデルの投入要素別 (基礎消費支援としての CCT、コーチング、研修、資産供与) に、資産額への作用を分散分析で検証したところ、CCT は、それ単独では、資産形成に対し有意ではなかった。ほかの要素と相互作用を生み効果を発揮していると考えられる。

## 第6章 エンドライン調査で得られた教訓

### 本章の要旨:

金融リテラシーを金融ケイパビリティに変えることの重要性、自営業強化を通じた資産形成の重要性など、卒業モデルの試行的適用に係る教訓を、生計向上促進ガイドライン(本プロジェクトの成果4に関わる成果品)に反映することが肝要である。

### 6.1 貧困層の金融包摂および経済的包摂に向けたエンドライン調査結果の示唆

第2～5章における分析結果を踏まえると、卒業モデルの適用効果を高めるためには、以下に留意することが望まれる。

- 卒業モデル適用では、研修実施、コーチング提供、資産供与を統合的に行うことが重要である。研修に主体的に参加してもらった上でコーチングを行えば、効果は高まる。
- 市(自治体)および金融機関の主体的参加が重要である。金融機関職員に金融教育講師をしてもらうと、貯蓄実施、口座残高増加などが促されやすい。
- 金融リテラシーの強化のみでは、金融利用は進まない。金融リテラシーを金融ケイパビリティに変えることが肝要である。家計簿作成や家計キャッシュフロー見通しなどができるようになると、金融利用度も高まる。この観点から、「家計管理導入→金融利用の促進→生計向上の実践」という3ステップを踏むことが重要である。まず家計管理を導入して、目的をもって貯蓄をすることにより、家計資金を機動的・戦略的に使えるようになる。これが金融利用、生計向上活動を促す。
- 金融利用と生計活動との関連性は高い。金融の利用度が高いほど、収入源数および収入額が多い傾向にある。生計向上活動を促す場合、これと整合して金融利用も促すことが望ましい。
- 自営業の活発化は、貧困層の生計ポートフォリオ多様化を通じ、資産形成を促す。これは貧困脱却にとって極めて重要である。
- 特に市街地において、就労者にとって研修出席は容易ではない。また、市街地では金融に関わる基礎知識が、村落部よりも普及している。このため、参加世帯の利便性を高めるために、家計管理、金融利用、生計向上に関わる研修は、一括的に行うことも一案として考えられる。なお、経営・就業技能を高めると、収入増加につながりやすいので、生計向上に係る研修およびコーチングでは、こういったテーマを扱うことが望ましい。村落部では家畜飼育が収入源数を増やすことに貢献しやすいため、家畜飼育に係る研修を行うことが望ましい。
- 卒業モデルとジェンダー課題との関連性は高い。貧困家庭内において女性の地位が高まると、世帯内における家計管理の強化、金融包摂および経済活動活発化にも役立つ。家計管理研修などには、可能であれば夫婦そろって参加してもらうことが望ましい。とりわけ村落部では、男性上位思想が根強いので、それに対する対応策も必要である。

## 6.2 生計向上促進ガイドライン案について

本プロジェクトの主要な成果品の一つとして、生計向上促進ガイドラインの完成が期待されている。同ガイドラインは、卒業モデルの実際の適用方法を示す手引書である。想定される読者には、中央政府関係者、市関係者、金融機関関係者、コミュニティリーダーなどが含まれる。

前節での分析結果を踏まえて、生計向上ガイドラインの骨子・内容について、以下のとおり提案する。

### (1) 生計向上促進ガイドラインの骨子

生計向上促進ガイドライン案の骨子は、下図のとおり、「家計管理→金融利用→生計向上」という3ステップを強調した内容とする。

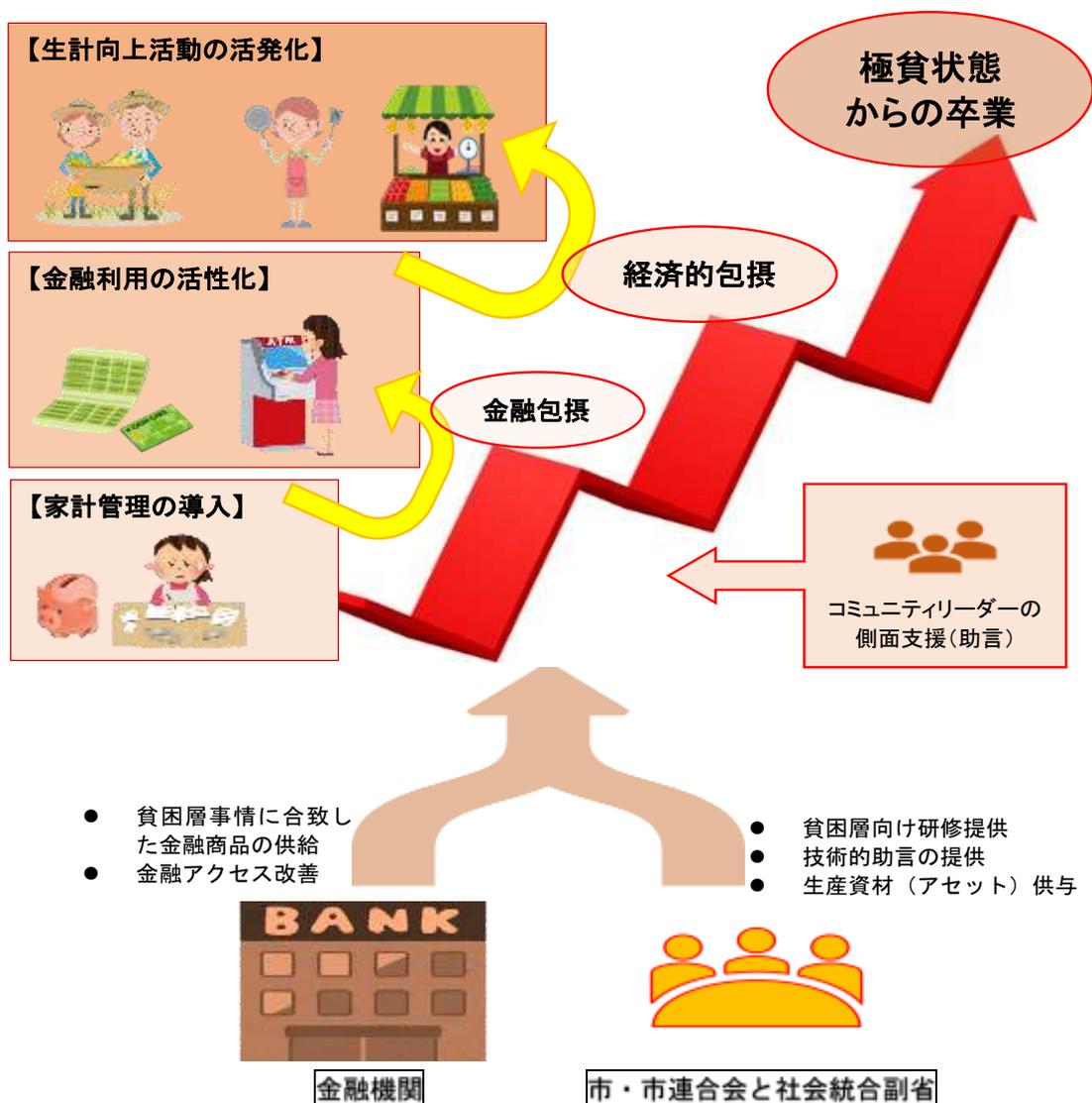


図 6-1 本プロジェクトの提案・推進する貧困削減モデル

## (2) 生計向上促進ガイドライン案の内容

生計向上促進ガイドラインは、既述の骨子案に則り、下表の内容を含む。

表6-1 ガイドライン案の概要

第1章	ガイドライン全体の骨子案を示す。
第2章	家計管理導入を促すための研修の準備・実施方法、市やコミュニティリーダーなどによるコーチングの方法を示す。
第3章	貧困層事情に合致した金融商品の開発とその利用促進を示す。金融機関向けの記述と、市・コミュニティリーダー向けの内容の双方を示す。
第4章	生計向上に向けて、研修や生産資材のアセットトランスファーなどについて実施方法を示す。



生計向上促進ガイドライン  
現行案の表紙イメージ

現在、ガイドライン案の冊子版（上のイメージ）に加え、ウェブ試行版<sup>90</sup>も作成している。これにより、関係者の意見をも聴取し、その内容精緻化に役立てている。ガイドライン各章の内容に関し、エンドライン調査で得られた次の教訓を反映させる。

表 6-2 ガイドライン案の各章内容に反映すべきエンドライン調査結果（教訓）

1章 ガイドラ イン骨子	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 卒業モデル適用では、研修実施、コーチング提供、生計向上活動開始用資産供与を整合的に行うことが重要である。</li> <li>● 「家計管理導入→金融利用促進→生計向上促進」の3ステップによるモデルを基本とする。ただし、市街地においては、これらのテーマを一括的に進めることも検討可能である。</li> <li>● 卒業モデルとジェンダー課題との関連性は高い。CCT 受給者を対象とする場合、基本的に女性が受益者となるが、夫なども巻き込むことが望ましい。</li> <li>● 貧困層向け研修は、市職員、社会統合副省普及員、(場合により金融機関職員) が講師となる。コミュニティリーダーは補助講師を務める。</li> <li>● 貧困層向けカウンセリングは、コミュニティリーダーが市職員などの支援を受けつつ実施する。コミュニティリーダーは研修の補助講師を務めた経験を活かし、コーチングにより研修事項の実践を促す。</li> </ul>
2章 家計管理 の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 家計管理は、金融リテラシーを金融ケイパビリティに変えるための前提になる。このために、卒業モデルの初期ステップとして重要性は高い。</li> <li>● 家計管理の導入は、①参加世帯の主体的な家計簿記帳、②コーチングによるフォローによって促される。貯蓄目標を意識して家計簿を記帳すると良い。このため、コーチングでは、支出状況の記帳、貯蓄目標の設定などについて重点的に助言していくことが望まれる。</li> </ul>

<sup>90</sup> <https://p-activo.jimdo.com/>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不要な支出を避けることは、貧困層の資産形成に貢献する。これについて重要視した活動を進める。</li> </ul>
3章 金融利用 の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融知識の強化だけでは金融の利用は促されない。第1ステップの家計管理強化を推進したうえで、金融機関とのコミュニケーション強化を図ることが肝要である。併せて、第3ステップの生計向上と整合した金融利用を促すことも重要である。</li> <li>● 実際の金融商品事例を知り、また金融商品を利用してみることで、理解も深まる。このため、金融利用に関わる研修を行う場合、地元の金融機関職員を講師に招くと良い。</li> <li>● 卒業モデル適用の費用対効果を見ても、貧困層向け金融取引は、金融機関にとっても経済的利益を生む。</li> </ul>
4章 生計向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自営業の強化は、貧困層の生計ポートフォリオ多様化を通じ、資産形成を促す。</li> <li>● 生計向上研修では、経営・就業技能、軽食販売などが比較的成果が出しやすいと思われる。しかし、軽食販売などを推奨する場合には、地元で市場需要があるかどうか、競合が激しくないかどうかなどを事前確認すべきである。村落部では、家畜飼育研修が収入源数増加に直結しやすい。</li> <li>● 生計向上の研修には、金融機関職員（または金融機関による勉強会に出席したコミュニティリーダー）が参画することで、金融商品を生かした生計向上についても議論ができるようにする。融資の利用を考える場合、返済計画も指導する。</li> <li>● 職業訓練的な生計向上研修では、市などによる生計活動用資産の供与を併用して、実践度を高める。市街地の場合では、資産供与に代えて、資金供与を検討することも可能である。</li> </ul>

以上によりガイドライン案の精緻化を図り、ホンジュラスにおける卒業モデルの適切な適用・普及を促し、貧困緩和に努めたい。

(以上)